

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり



特集 ■ 日本一宣言によるまちづくり

1

2009



上杉神社



笹の一刀彫



小野川温泉



直江兼続の墓

1 巻頭エッセー●平成21年 年頭所感

鳩山邦夫(総務大臣)

特集 日本一宣言によるまちづくり

4 目標達成へ頑張るプロセスが肝心

二瓶長記(地域創造プロデューサー)

8 北海道標津町 サケにこだわるまちづくり実践

川口 真

10 青森市 水源保護に市民の浄財と協力

青森市企業局企業部

12 岩手県葛巻町 地域資源を活かし、時代の風つかむ

吉澤晴之

14 山形県庄内町 子育て支援の充実度「日本一」を自負

原田真樹

16 埼玉県熊谷市 「あつさ はればれ 熊谷流」

田島 稔

18 静岡県西伊豆町 「美しい夕陽」背に自立のまちづくり

山口貴嗣

20 兵庫県丹波市 いつまでも生き生き暮らすために

金子ちあき

22 鳥取市鹿野町 町長らの熱意に町民や学校が呼応

佐々木智浩

24 松江市 「お年寄りに優しい町」へのヒント

中村寿男

26 松山市 憧れ 誇り 日本一のまち 松山

田村泰寛

28 大分市 〴〵ごみ拾い大作戦、通じ一体感

奈須寿郎

30 沖縄県沖縄市 将来を担うこどもは「まちの宝」

兼本正人

32 日本一宣言によるまちづくり
地域資源を活かし、創意工夫

レギュラーレポート

地域づくり応援団

34 地域づくり人材データ紹介
地域には宝物のような力が眠っている

コンサルタント業務課
石塚 雅明

団体探訪

36 NPO法人「東鳴子ゆめ会議」
世界の「TOJI(湯治)」を目指して

宮城県大崎市

38 NPO法人「倉敷町家トラスト」
古民家を活かし地域コミュニティ再生

岡山県倉敷市

地域リーダー養成塾現地調査報告

40 『“人”から始まるまちづくりを実感』
キーパーソンは「その人々」だった！

尾崎 文哉
岩間 健

42 離島振興 アイランダー2008
「島の魅力」を都会人にPR

城 茂樹

JOIN

44 移住の魅力、実践者が紹介

企画調査課

45 首長の思い 全国町村999添田町発

山本文男(全国町村会会長・添田町長)

48 センター通信

グラビア

2 日本一宣言によるまちづくり

46 都道府県漫遊●新潟県

47 手前みそですが…●北海道稚内



裸の餅つき

●文：原田

●カメラ：小形又男

由来は寛永十八年(一六四一年)、田畑に病害虫が広がり被害が心配されたが、保呂羽堂の縁の下を田畑に撒いたところ、虫が逃げ作物が生き返った。そこで村人は感謝の念と翌年の豊作を願って餅をつき、保呂羽堂に供えたのが始まりという。つき上がった餅は参詣の人たちにもふるまわれる。

半裸姿の若者たちが千本杵を持って臼を囲み、数え歌をうたいながら餅をつき、最後は一気に天井まで突き上げる。天井のススがついた餅ほどご利益があるとされるが、今は衛生上の配慮から、天井には白い板が張られている。

米沢市の中心から少し外れた同市窪田町にある千眼寺。その境内にある保呂羽堂で毎年十二月四日に行われているのが、一風変わった勇壮な「裸の餅つき」。

山形新幹線で米沢駅を降りると、NHK大河ドラマ「天地人」の幟旗がひらめいていた。昨年の「篤姫」に続き、今年は直江兼続ゆかりの地が脚光を浴びそうだ。上杉家の城下町・米沢もその一つ。

平成 21 年 年頭所感

総務大臣 ● 鳩山邦夫



明けましておめでとうございます。

さて、総務大臣に就任してから初めての正月を迎えました。

麻生総理からの指示である「地域の元気を回復すること」を第一に、地方分権改革を進めること、地方税財源の充実確保を図ることなど、「麻生カラー」を発揮しつつ、私が大切にしている「自然との共生」の理念を取り入れながら、国民生活に活力と安心をもたらす改革を推進してまいります。

地方分権の推進については、内閣総理大臣から、昨年十二月の地方分権改革推進委員会の第二次勧告に沿って、出先機関改革と地方への義務付けの見直しを進めるよう、また、出先機関改革については、政府の「計画」を年度内に策定するように指示がありました。「地方分権改革推進計画」を策定し、「新分権一括法案」を来年度中できるだけ速やかに国会に提出すべく、地方分権を強力に推進していきます。

また、引き続き市町村合併を推進するとともに、合併後の市町村のまちづくりを支援します。

地方財政については、雇用創出や地域の元気回復の財源として既定の加算とは別枠で地方交付税を一兆円増額し、十五兆八千億円の地方交付税総額を確保します。また、地方自治体の一般会計に長期・低利の資金を融通できる地方共同の金融機構として、地方公営企業等金融機構を改組し「地方公共団体金融機構」を創設することとしました。

また、地方分権の推進と地方における社会保障関係費の安定財源確保の要請を踏まえ、地方消費税の充実を図るとともに、地方法人課税の在り方を見直すことにより、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築を進め、地方税改革の実現に取り組んでまいります。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の円滑な施行にも努め、第三セクター等の経営改革や公立病院改革の取組などを支援します。

さて、「魅力ある地域づくり」についてですが、日本を元気にするためには、まず地方を元気にしなければなりません。地

方の元気を回復させるには、それぞれの地域の特性や伝統・文化を活かして、創意工夫を発揮し、魅力あふれる地域を形成していかなければなりません。

このため、縄文以来、「自然との共生」を基本としてきた我が国の歴史、文化に基づき、豊かな自然環境を大事にしながら、活力ある地域社会を形成するため、「地域力創造プラン」、いわゆる鳩山プランを公表したところです。

その一環として、地方自治体・住民等の協働により地域力を高める取組を支援し、中心市と周辺市町村が自主的な協定により相互に役割分担して連携する「定住自立圏構想」を推進して、圏域ごとに生活に必要な機能を確保する方策を各府省と連携して講じてまいります。

昨年末、定住自立圏構想推進要綱と総務省の支援策について取りまとめたところです。本年は先行実施団体を始めとする地方自治体で具体的な取組が進められると期待しており、各府省連携して全国各地の自主的な取組を積極的に支援してまいります。

時代に対応した新たな過疎対策を検討するとともに、地域のコミュニティと地方自治体が協働する新しい地域経営の検討を進めます。

当面の緊急課題である「生活対策」については、重点分野の一つとして「地方の底力の発揮」が位置づけられており、地域活性化等に資するきめ細やかなインフラ整備や、生活対策に呼応した事業を推進するため、六千億円の地域活性化・生活対策臨時交付金を地方自治体に交付します。

定額給付金については、年度内の実施を目指し、地方自治体と協力しながら、実施に向けた準備を進めてまいります。

また、地方公共団体が緊急・臨時的に実施する緊急雇用・居住確保対策等に係る一般財源について、特別交付税で所要の措置を講じてまいります。

今後も、国民の皆様の目線に立って各般の施策を着実に推進し、これからの生活がますます豊かなものとなるよう努力していきます。



子育て支援の様子 ●山形県庄内町 (p14-15)



躍動的なサケの水揚げ ●北海道標津町 (p8-9)



名物かき氷「雪くま」 ●埼玉県熊谷市 (p16-17)



水道水源となる横内川の支流 ●青森市 (p10-11)



大田子海岸の夕陽 ●静岡県西伊豆町 (p18-19)



エコ・ワールドくずまき風力発電所
●岩手県葛巻町 (p12-13)

日本一宣言によるまちづくり



松山を代表する道後温泉 ●松山市 (p26-27)



ギネス挑戦のゴミ拾い ●大分市 (p28-29)



「こどものまち宣言」した催し ●沖縄県沖縄市 (p30-31)



お年寄りを集めたヘルスアップ教室 ●兵庫県丹波市 (p20-21)



まちの随所に川柳の石碑 ●鳥取県鹿野町 (p22-23)



高齢者が集まる「おかげ天神」 ●松江市 (p24-25)



目標達成へ頑張るプロセスが肝心

「日本一」を目指す地域づくりの視点―

かつて熊本県で細川護国公時代「日本一づくり運動」が行われ、全国の関心を浴びたことがあった。これは、隣の大分県が「一村一品運動」で注目され、それに対抗したきらいもないではないが、いずれも一時代を盛り上げたことは、記憶の方も多かるう。さらに、大手出版社より「日本一事典」なるものが発売され、これもまた大いに販売部数を伸ばした。

このように、昭和末期から平成初期にかけて、地域はこぞって日本一になることにあこがれていた。当時は地域間競争の時代に突入したばかりのころで、「日本一を目指す」ということは他の地域との差別的優位性を確立することにほかならず、あくまでも特定テーマでの地域づくりの頂点を目指すことが最終目標であった。

しかし、今日の社会状況を踏まえれば、日本一という目標設定の前に、まず自分たちの地域の特性を厳しく見直し、何が「地域らしさ」なのかを

しっかりと把握することが肝心であろう。闇雲に日本一を狙っても誰もが住みたく、訪れなくなる地域になるとは限らない。

つまり、地域づくりにおける最大のポイントは日本一になることではなく、目標達成に向けて頑張るプロセスにこそ価値があるのであって、そこそが地域の個性や魅力や活力を作り出す原動力にはならない。

同質的優位性より 地域の個性づくりが重要

地域づくりとは、地域がどのような課題に直面し、その克服のためにどのようなコンセプトを設定し、どのような手法で、何を目標に取り組みかが肝心である。

そもそも、日本一なるものはしよせん、はかない宿命を背負っているものだ。建築物を例にとると、思い起こせば昭和三十九年（一九六四年）



地域創造プロデューサー

● 二瓶長記

の東京オリンピックの年に、日本で最初の高層建築として十七階建てホテルが誕生し、目を見張ったものである。

その後、昭和四十三年（一九六八年）に竣工した三十六階建ての霞ヶ関ビルが注目された。さらに、それから数年後には六十階建ての池袋サンシャインビルが完成し、日本一のビルはくるくる変わった。

しかも、日本一から滑り落ちた途端に話題性はおろか、人々はさほど関心を示さなくなってしまう。つまり、ナバーワンであり続けることの難しさと滑り落ちたときのむなしさが、表裏一体となつてつきまとうのが世の常である。

地域づくりも一面では全く同じであるといえる。そこで最近では、他の地域とは異なる地域の個性や魅力づくり、つまり、「オンリーワンづくり」がもっとも肝心であるということになってきた。かつて、岩手県岩泉町が「酸素一番宣言のまち」



を提唱したことがあるが、これは、どの地域にも負けないほどの豊かな自然に恵まれた地域であることを情報発信したかったからにほかならない。

このような話題発信型手法は、たとえ一時であつても住民意識を変えていく効果があることも事実である。

差別的優位性の確立で言えば、世界遺産への登録に躍起となっている地域も同様である。

たとえば、島根県石見銀山の世界遺産登録の運動は日本一や世界を狙ったものというより、地域の誇りとする産業遺産を長く守り伝えてきた結果として、世界的視野での価値と優位性に着眼したからにほかならない。

差別的優位性に立ちたいという意味では、昨今、関心の高い地域ブランドづくりも同じだろう。

しかし、地域ブランドというの一朝一夕に確立できるシロモノではない。地域ブランドとして認知されるまでには、長い年月と信頼度向上のための地域住民の創意と工夫、さらに商品情報を常に発信し続けることが肝心なのである。

近年、古い町並み整備に取り組む地域も増えてきているが、ただ、古い町並みを整備したからとて地域が活性化するものではない。そこには景観性のみでは片付けられない人間的な温もりや暮らしの文化が息づき、偽物ではない本物が存在するかどうかである。要は、「日本一」というものがどのような地域づくりカテゴリーの中で、自他ともに認知されるかである。

さらに昨今、地域づくり手法の一環として地域資源の利活用に関心が高まっているが、これは地域固有の自然景観の保全、伝統文化の継承、郷土

食の見直し、地場産業の振興、特産品の開発などで差別的優位性を探っているにすぎない。

ましてや「日本一宣言」などというと、地域住民は得てして、うわべだけの話題性のみに振り回される恐れもあり、日本一にでもなれば地域そのものが活性化するものだ…と思いつ込んでいるケースもある。

地域資源の有効活用法は 6つのカテゴリー分類で着眼

日本一を目指すか否かにかかわらず、地域づくりのポイントとなる地域資源については、カテゴリーの分類とともに、評価分類することでその活用が見えてくる。

★「優」の資源…国の重要文化財、世界遺産、名所旧跡、景勝地、偉人出生地などで、このような地域はごく限られた地域で、どの地域もあるわけではない。

★「少」の資源…伝統工芸、伝統芸術、天然記念物、希少動植物などで、大半は、このままでは衰退しやがて消滅していく資源で、これらには希少価値がある。

★「凡」の資源…ありきたりの樹木、身近な生き物、田園風景、溜池、地場産業、高齢者などで、一番多い資源である。しかし、一般的にはこれまで資源とみなすことはなかった。

★「負」の資源…豪雪、僻地、外来種動植物、流木、生ゴミ、食品廃棄物、湿地などで、従来、これは資源というよりも厄介者として捉え、むしろ嫌われる存在で

あつた。

★「棄」の資源…里山、棚田、堀、廃屋、空店舗、工場跡地、わら細工、和紙、和ローソク、粟、稗など不必要として切り捨てられた資源で、これも数限りなく存在する。

★「未」の資源…海洋深層水などの新たな発見、空気、音など、これまで地域資源としては考えも及ばなかったもの。

日本一というと「優」の資源にのみに焦点を当てがちだが、「少」「凡」「棄」「未」の切り口に対しても着眼し、次のいくつかの活用方策で捉えることを薦めたい。

- ① 地域資源を単なる素材としてではなく、伝統技術を駆使するなど資源そのものの付加価値を高め、地場産業活性化に貢献していく産業的活用を推進すること。
 - ② 「地域の光を心込めて観る」という観光の原点から地域資源を磨き、特定資源を特化した観光的活用を推進すること。
 - ③ 人材開発を含む、地域づくりのパロメーターである文化的活用を心がけること。
 - ④ インセンティブ効果を狙うためにも地域イメージアップ戦略に取り組みむこと。
- 資源活用に当たっても、できるだけ意外性や個性的な活用方策に着眼すべきであろう。

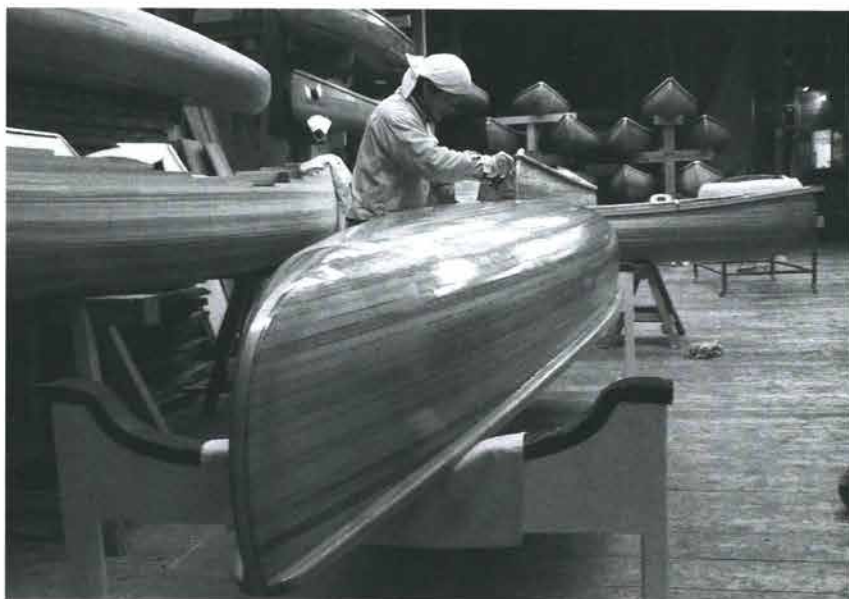
地域資源活用の実態と 地域づくりの目標

次に、地域資源活用による日本一を目標にした事例の一端を見てみよう。

▽山岳の小さな集落がカヌーを通じ
エコツーリズムの最先進地に

埼玉県飯能市名栗地区は林業が基幹産業の集落で、昔から「西川材」として江戸に送り出した木材産出のメッカであったが、戦後、外材に市場の場を奪われて以来、年ごとに地域経済は低迷化を辿り地域の活力は失われてしまった。

だが、平成八年（一九九六年）に木目の美しさとともに、軽量で扱いやすい杉材ウッドカヌーを作り出して以来、ウッドカヌーは名栗を代表する産業に成長し、西川材のイメージアップはもとよ



日本初の地元材を使用したウッドカヌーづくり

り、秘境の名栗湖に多くのカヌー愛好者が訪れるようになった。

平成十七年（二〇〇五年）には、船舶研究者としても名高い皇太子殿下もご訪問され、名実ともに日本一のウッドカヌー工房になった。

名栗カヌー工房はカヌー文化の創造拠点であると同時に、世界でたった一つの自分だけのカヌーが欲しいという愛好者のための「ウッドカヌーづくり」の日本唯一の教習所でもある。

そんなことから、他地域との「交流事業」も積極的に推進している。最上流の名栗川、入間川、荒川、江戸川と名前を変えながら、一本の川でつながる千葉県の小学校との交流も発展させ、いまや、「名栗カヌー」の名は全国ブランドになった。

ちなみに、飯能市は里地里山の身近な自然体験、森林の管理、清掃活動などの環境保全活動が評価され、環境省の「エコツーリズム」推進モデル地区の指定を受けるとともに、平成二十年度の「エコツーリズム大賞」に輝いた。

▽捨てられる運命だった雛人形で

日本一のビッグなひな祭り

千葉県勝浦市は気候温暖で海の幸・野の幸に恵まれ、太古の昔より海洋文化の房総拠点として栄えた地域であるが、平成十三年（二〇〇一年）より「かつうらビッグひな祭り」が開始された。

家の押入れに、屋根裏部屋に、あるいは蔵の片隅に埃まみれになった雛人形をかき集め、全国から収集した雛人形はなんと三万点。毎年、三月三日の「桃の節句」までの十数日間、

市内の幼児からお年寄りまでがこぞって参加し、街全体が雛人形のまちに大変身する。

全国各地にも「雛人形飾り」でまちおこしをしようとして取り組んでいる地域は多いが、それらとは比較にならない規模で、平成十八年（二〇〇六年）には開催期間中に三十万人を超える観光客を誘致し、名実ともに日本一のビッグなひな祭りに成長した。

ここでは単なる規模のビッグさではなく、住民、商店、企業、各団体、学校、保育園等が一体となった市民挙げての取り組みが評価できる。「勝浦朝



単なるビッグではなく、市民挙げてのひな祭りは壮観



目標をはるかに超えた西尾大茶会で「抹茶の街」を発信

市」と併せて、雛人形による「勝浦の顔づくり」は着実に定着しつつある。

▽「抹茶の里」に世界一の大茶会を出現させ、市民意識を変える

平成十八（二〇〇六年）年十月八日、愛知県西尾市の市街地で「ギネスに挑戦〜まちなか一万人

西尾大茶会」が実施された。イベントの狙いは、世界一に挑戦するという話題づくりを通して、まちづくりに対する市民意識を高めることにあった。

西尾市は元々、わが国でも有数の抹茶の一大産地である。「日本の心は茶の心なり、茶の心こそ西尾の心」という触れ込みは、最大の地場産業である茶をテーマに取り組むことが一番分かりやすい。

イベントを起爆剤に、まちのにぎわいを取り戻し、まちを訪れる人々に対して「おもてなしの心」を培うことこそがまちに活力を取り戻すことであり、結果として観光振興にも役立つはずだ。

大茶会イベントはこうした考えのもとに生まれた。以来、農工商関係者と中心市街地の人々の連携はもとより、広く市民との協力関係が生まれつつあり、毎年十月八日を「おもてなしの日」と制定し、市を挙げたまちづくりに取り組み出した。

市自らも「歴史と文化を活かした、感動のあるまちづくり」を目指すとしており、わずか一回限りの「一万人の大茶会」であったが、日本一はおろか、ギネスブックの認定という世界一の「おもてなし」という茶の心が市民の共通目標となり、活力とまちの賑わいが急速に戻りつつある。

以上の三つの事例からうかがえる共通点は、地域課題の克服に取って

大きな目標を定め、地域資源を活用しながら、できる限りの意外性と感動性を狙った手法で、産業・文化・観光などの要素を同時多発的に戦略の中に組み入れることである。

大切なのは地域への愛着と誇り、挑戦する勇氣

日本一づくりの取り組みに際しては、マスコミなどの話題性だけに振り回されて、その創出に躍起となるケースも見られる。世界遺産に登録されたり、NHKの大河ドラマの舞台になったりした途端にその地域が注目を集め、観光客がどっと押し寄せるのが常である。

奈良法隆寺は世界遺産に登録された平成四年（一九九二年）には、それまでの一・五倍の百四十万人が訪れて地域経済も大いに潤った。

しかし、話題性がひと段落した平成十六年には、最盛期の半分程度の七十万人弱と、世界遺産登録以前よりも激しい落ち込みを見せているといわれる。

当然ながら、平成十七年（二〇〇五年）に世界自然遺産に登録された知床や熊野古道も来訪者を伸ばしているが、これも今後の展開は注意深く見ていくべきであろう。

日本一に取り組む地域づくりに取り組むうえで、大切なことは、日本一という目標達成に取り組む地域の人々が自分たちの地域に「愛着」と「誇り」がもてるようになり、地域づくりに挑戦する「勇氣」と「やる氣」が一段と高まることであり、地域の人々の「生きざま」を常に発信し続けることなのである。



サケにこだわるまちづくり実践

「水揚げ日本一」テコに大きく進化―



標津町役場 企画政策課長 ● 川口 真

標津町は、北海道の最東端部に位置し、根室海峡二十四キロ洋上に北方領土国後島が浮かび、北には世界自然遺産の秘境知床半島を一望する、世界的な景観や自然を有する風光明媚な地域である。

知床半島の山並みは、半島基部を形成する当町の西側背後まで連なり、南にはラムサール条約登録湿地であり、原生花園など四季折々の景勝で親しまれている野付半島を擁する。

こうした豊かな自然環境に恵まれた標津町は、サケ・ホタテなどの水産業と酪農業を基幹産業とする「生産の町」でもある。

■「産業の顔」から「町の顔」へ

町名の由来は、アイヌ語の「シベ・ツ」(鮭のいるところ)を語源とし、江戸嘉永年間に「鮭場所」として拓かれて以来、サケを中心として発展してきた。明治二十五年には国内二番目となるサケ・マスふ化場が設置されて以来、官民挙げて町内大小七河川にふ化場を整備するなど、古くから「育てて獲る漁業」に取り組んできた地域だ。

昭和六十年に、秋サケの漁獲が初めて一万ト(約

二百六十万匹)を超え、日本一の水揚げを記録。

以降、十五回も一位を継続した。平成十二年からは、国内初の高品質・高衛生管理「地域ハサップ(HACCP)」の実践で品質も日本一となり、標津町は今や歴史、産業、生活、教育、観光、食などあらゆる面でサケの恩恵を受け、名実ともに「サケのまち」である。

長い歴史の中で、サケは常に町民の生活の糧として存在していた。ところが昭和五十六年、薫別川を遡上する大量のサケの姿が全国にテレビ放映されると、観光客が多数訪れはじめた。これを契機に、サケは標津町民にとって「産業の顔」から「町の顔」として認識されるようになった。

この機を捉えて、昭和六十年に策定された「まちづくり新計画―萌える海と大地・さわやか交流郷」の中で、行政と町民が一体となり、地域の特性を活かした標津町ならではの個性あるまちづくりを目指すことになった。



サケの水族館であるサーモン科学館

新計画では「心の過疎」にならないための町の自慢など、地域アイデンティティが必要と考え、サケをシンボルとしたまちづくりの重点施策に一步一步取り組みはじめた。

■「地域シンボル」「サーモンパーク」建設

平成二年には、町独自の鮭の加工品開発や町民・団体がサケなど地場水産物の体験加工、研修をする「ふれあい加工体験センター」を整備し、サケの新商品開発と高付加価値化に取り組んだ。

翌年には、国内最大級のサケの水族館であるサーモン科学館を中心とする「サーモンパーク」をオープンさせた。地域のシンボル施設であり、観光施設とサケ文化の伝承や自然との共存を考えた教育の場としての役割を担ったものだ。

さらに街路灯や歩道のインタローキングなど景観づくりにもサケを取り入れたオリジナルティあふれる施策を展開した。

平成七年からは、国内初となる河川でのサーモンフィッシングをいわゆる「特区」的な手法の

中で、知床半島の付け根の清流「忠類川」で実現させた。本場カナダ・アラスカを彷彿とさせるロケーションの中で楽しむ釣りは、全国各地の釣りファンの聖域として位置づけられている。

さらに誇るべき取り組みは「標準地域ハサップ」

の実践が挙げられる。標準町では、基幹産業であるサケの漁獲量日本一を達成した当初から、今後の進むべき道として「量から質」を掲げ、品質にもこだわり、船倉内に氷と海水を張り漁獲した鮭を良好な温度に保つなど、平成二年から鮮度保持対策が取り組まれていた。

しかし、平成十年に道内の他地域で製造されたイクラから「病原性大腸菌O157」が発生し、イクラの一大産地・標準も風評被害を受けた。

「鮮度」に「安全・安心」を加え実践

危機的な状況下で、地域の漁業関係者が一体となり、今までの鮮度保持対策に「安全」をプラスし、漁獲から荷揚げ、加工、流通までの一貫した高度衛生管理マニュアルを定めた国内初の「標準地域ハサップ」を平成十二年から導入した。

鮮度とともに安全・安心を実践する体制が整え



サケの荷揚げ見学により「地域ハサップ」を学ぶ

られ、日本一の産地の責任として、消費者に信頼を届けるシステムとして、今では、販売業界や消費者の支持を得て、サケやホタテのブランド化に大きく貢献している。

地域ハサップの実践当初は、このシステムを消費者に広く知ってもらうことが課題で、そのためには「消費者に生産現場を見てもらう」と提案され、漁業者と観光関係者の連携による「地域ハサップ体験・モニターツアー」が実施された。

内容は、見学船でサケの網おこしを間近で見え、漁港岸壁ではサケの荷揚げ作業や競りを、また加工場では製品づくりを見学した後、サケ番屋風朝食を味わうという、サケの鮮度と安全・安心対策の生産現場を公開（観光化）するものだ。

普段見ることがない漁港での荷揚げ作業も、地域ハサップを説明するガイドが付けば、漁業者が懸命に取り組む生産現場の素晴らしさなど、浜の取り組みに感動していただけることが分かった。

さらに、標準漁港を起点とした地域ハサップの公開が、観光資源としても十分魅力的であることが判明。これを機に、滞在型観光を進めたい観光関係者の希望と水産関係者の思惑が一致し、「マリンツーリズム」の実践へと進んだ。

一方、モニターツアーでのガイド役の必要性が立証され、観光協会が旅行者の受け入れ体制の強化に動き出した。平成十三年二月の第一回から毎年「観光体験ガイド養成基礎講習会」を開催し、地域資源や産業に熟知した「町民観光ガイド」が

誕生、現在では八十五人に増えている。

こうして、十三年五月に継続的なツアーの実施に向けて「標準町エコ・ツーリズム交流推進協議会」が発足した。サケの荷揚げ見学やイクラ作り体験など、地域資源を活用した四十九のメニューを用意、小規模宿泊施設が一体となって「分宿」で受け入れし、今では道外の修学旅行生を二十校千五百七十四人（平成二十年）受け入れるまでに至った。うち十二校はリピーターである。

「小さくともキラリ光るまち目指す」

平成三年に実質的なサケ観光をスタートさせて以来、サーモンパークやサーモンフィッシングで着実に前進してきたが、遂に「エコ・ツーリズム」の取り組みによる「産業の観光化」によって、「観光の産業化」も実現した。

平成十八年には、これまで捨てていたサケの卵そう膜から健康食品を創出する企業が立地した。平成十九年には地域の企業家など異業種が集い「標準町産業クラスター創造研究会」が発足した。サケを利用したペットフードの開発、サケなどの資源を活用したもてなし料理の開発、標準ブランド井開発と、地域資源をさらに活用する中で、経済界も新産業の創出を目指して動き出した。

まちづくり総合計画に「鮭・シンボライズプラン」を掲げて以来二十三年。標準町は「日本一のサケの町」、北海道遺産「鮭文化の代表地」として、サケにこだわるまちづくりを進化させながら実践してきた。さらに高いまちづくりとして「小さくともキラリと光るまち標準町」の実現を目指し、町民協働で歩んでいきたい。



水源保護に市民の浄財と協力

—「日本一おいしい水道水」を守るために—

青森市は、夏の「ねぶた祭り」で全国的に知られているが、「日本一おいしい」と名誉を受けた水道水も誇れるものの一つである。

本市の水道は、明治四十二年（一九〇九年）、本市を一望する八甲田連峰の裾野に建設された横内浄水場から通水を開始し、今年でちょうど百年になる。横内浄水場は、八甲田連峰の前岳（一二五二メートル）に源を発し、湧水や沢水により形成される横内川を水道水源としている。

（）塩素消毒するだけの自然水に近い水

昭和五十九年（一九八四年）、厚生省（現厚生労働省）の「おいしい水研究会」（座長・鈴木武夫国立公衆衛生院長）が開催した利き水会では、北は青森から南は熊本まで、全国十二地区から水道水を集め、「おいしい」「普通」「まずい」の三つのランクに分け、十六人の審査員が判定した結果、横内浄水場の水を十人が「おいしい」と太鼓判を押し、断然トップの成績となった。

横内浄水場の水は「甘さなどのバランスがとれ、ほのかな隠し味のあるもの」として称賛されたが、

水源保護区域図



水源保護区域図

青森市企業局企業部

そのおしさは、横内浄水場がほとんど薬品を投入しない緩速ろ過方式で水づくりをしていることと関係がある。

つまり、横内浄水場の水は、塩素消毒するだけの自然水に近い形をとどめており、水道水源である横内川の原水そのものが、まろやかで、おいしい水の基準を満たしているのである。

また、昭和六十一年には、横内川の水環境の保全状況が極めて優良であるとして、青森県知事から「私たちの名水」の認定を受け、水道水源が市

民の重要な財産であるとの認識が一層高まった。横内川は水道創設当時、ブナ、ミズナラ、コナラなどの落葉広葉樹が繁茂し、自然豊かな環境に守られていたが、その後、周辺の開発が原因となり、降雨時には土砂流出による水質汚濁が問題となったことから、水源保護のための施策が必要な状況となってきた。

（）水源保護区域では汚濁行為を規制強化

そこで、横内川の汚濁防止のため、昭和五十四年に「横内川の水道水源を汚濁から守る指導要綱」を制定し、水道水源に影響を及ぼす行為を規制した。さらに、平成四年には、市内に建設された浄水場や配水所、簡易水道施設を含めたすべての水道水源を守るため、「青森市水道水源保護指導要綱」を制定して「水源保護区域」を指定することとし、水道水源の保護及び水質と周辺環境の保全を図ってきた。



ボランティアとともに植林する佐々木青森市長



★「おいしい水道水」は全国津々浦々★

～「水自慢」は名水百選の数だけ…～

日常生活に水は欠かせない。「安全でおいしい水」にこだわりミネラルウォーターを購入し、家庭に浄水器を設置する人も多い。最近では「水の宅配サービス」などもあるそうで、水ビジネスのすそ野は広い。それでも日本の水道水は、世界的に見ても、清潔で安全な水とされている。

「おいしい水」は一般的には、蒸発残留物、硬度、遊離炭酸、過マンガン酸カリウム消費量、臭気度、残留塩素…などの数値で決まるが、蛇口をひねればおいしい水が出てくる自治体は青森市以外にも少なくない。

例えば、札幌市、帯広市、秋田市、富山市、金沢市、名古屋市、広島市、高知市、熊本市…と数多く、東京でも武蔵野市などがおいしい水道水といわれる。いずれも豊かな水源に恵まれている。甲府市の水道水は平成13年、読売ウィークリーの「おいしい水道水のみ比べ」で日本一に選ばれたことで、「山梨の地下水は日本一おいしい水」と胸を張る。

国内では毎年6月1日から一週間が「水道週間」。全国の水道事業者と日本水道協会は「安全でおいしい水道水推進運動」を続けており、各家庭においしい水道水を安定供給するため、水道水源の保護活動や高度浄水処理の導入などの取り組みを行っている。

全国の名水ブランド競争も熾烈だ。飲料水というわけではないが、環境省は昭和60年に名水百選調査検討委員会の場で「日本の名水百選」を選定した。これに加え平成20年6月、新たに「平成の名水百選」を選らんだ。いずれも自然環境に恵まれ水源地の汚染が少ない地域の水だ。

選ばれた自治体はそれぞれのHP上などで「水自慢」を展開する。目につくところでは、山梨県北杜市が「名水百選」「平成の名水百選」で3カ所が選ばれたことで、「日本一の名水の里」をPRしている。(編集部)

しかし、横内浄水場水源周辺にある菜園分譲地に、違法建築物が建てられ、そこからの排水や、ゴミの不法投棄などによる水道水源への影響が危惧される状況となったことから、横内浄水場と雲谷地区簡易水道の水源保護区域内において、水道水源を汚濁する行為に対する規制の強化を図ることが必要となった。

平成十四年に「青森市横内川水道水源保護条例」を制定し、汚水等の発生原因となる建築物や木竹の伐採など水道水源に影響を及ぼす恐れのある行為を許可制とした。さらに、条例に違反する行為には罰則を科すことも規定し、水道水源の保護に万全を期すこととした。

また、横内川上流部での開発行為を防ぎ、水源環境を保全するため、水源保護区域内の民有林二百五十七畝を買収、伐採計画のあった二百四十三畝の土地の立木補償、さらには過去に伐採され、無立木化・疎林化した山へ植林するなどの水源保護施策を実施してきた。

■（市民ボランティアに） 支えられ植林事業

この植林事業は「水と森を守る運動」として多

くの市民からの浄財の提供と植林ボランティアに支えられ、平成四年から「水源涵養保安林造成整備事業」として、計画的に行ってきた。

平成二十年までの十七年間で、約七千二百六十八万円の寄附金（平成二十年十一月末現在）と延べ九千百人のボランティアのご協力をいただき、これまでに水源

保護区域内の四十五・五畝に十七万本のブナ、ミズナラなどの広葉樹の苗木を植林し、良好な活着・生育状況にあり、将来的に優れた水源涵養機能を有した森林となることを期待している。

また「日本一おいしい水」を守るために行った水源周辺部の民有林買収やブナなどの植林による水源涵養保安林の整備に対しては、水資源行政の推進に関して永続的な活動に努め、その実績が顕著であるとの評価を受け、平成八年に、国土庁（現国土交通省）から「水資源功績者」として表彰された。

今後とも市民の宝物ともいえるおいしい水を守り、育み、そして確実に次世代に引き継いでいくよう努めていきたいと考えている。



水源保護区域での植林風景



地域資源を活かし、時代の風つかむ

―日本一の「新エネルギー基地」目指す―



葛巻町農林環境エネルギー室 主任主事

● 吉澤晴之

岩手山とそれに連なる雄大な稜線を眺望できる袖山、上外川の両高原。標高一千メートルを超えるこの場所では、風車が高原の風を受け小気味よく回り、ホルスタインが優雅に草を食んでいる。

この光景は、今やクリーンエネルギーの町くずまきの代名詞である。高度経済成長時代やバブル期のリゾート開発から見向きもされなかった北東北の田舎町が、地域に存在する資源を活かし時代の風をつかんだのである。

■ 緑豊かな高原、そして過疎の町

今では新エネルギーや第三セクター経営に、国内外から取材や視察者が訪れるが、これは決して偶然ではない。葛巻町は百二十年近い歴史を刻む酪農と、かつて一大製炭地として栄えた林業で、先人が築いた土台の上に成立しているからだ。

葛巻町は岩手県の北部、盛岡市と北三陸を結ぶ街道の中間地点に位置する。町の面積約四百三十五平方キロメートルの八六％を森林が占め、周囲を標高千メートルの山々に囲まれた緑豊かな高原の町である。

一九五五年に一町二村が合併した際には、約一万六千人いた人口は目減りし、現在はその半分の約八千人。また三人に一人が六十五歳以上の高齢者という、過疎の町である。

南部藩政時代は北三陸沿岸で採れた塩や海産物を牛の背中に積み、内陸の盛岡方面へ運んでいた交易路の要衝で、宿場町として栄えた。その一方で、豊富な森林資源を生かした製炭業も盛んだった。ところが、エネルギー源が化石燃料にシフトするに従い製炭業は廃れ、さらには安価な外国産材の流入により、林業自体が低迷期に入る。

基幹産業である酪農は、八二年にホルスタイン種の導入に端を発し、現在の乳牛飼育頭数一万頭は東北一である。牛乳も日量約百十トの生産量を誇り、カロリーベースでは約一万一千人もの食料に匹敵する。低迷していた林業も、民間企業が人工林の大部分を占めるカラマツを集成材として加工し、松特有の反りや脂の問題を解決したこと、建築用材としての需要が高まっている。

また、町の地域活性化の主役を担っているのが三つの第三セクターである。酪農、グリーンツー



エコ・ワールドくずまき風力発電所

リズムの拠点である「くずまき高原牧場」。自生していた山ぶどうからワインを製造する「くずまきワイン」。それに交流・宿泊の拠点であるホテル「グリーンテージ」だ。

三セクといえは「赤字」というネガティブなイメージがあるが、この三社は約百五十人の雇用を創出し、経営も黒字である。これら第三セクターの経営の基本方針は「地域にある資源を活かし、時代（ニーズ）を読む」であり、これが町づくり、新エネルギー導入のコンセプトでもある。



「ないない尽くしの町」にあったもの

高速道路も鉄道もなく、温泉やゴルフ、スキー場といったリゾート施設もない。このような状況の中で、地域を活性化させ雇用を創出するには、あるものを活用するしかなかった。

そして、この北東北の「ないない尽くしの町」が九九年六月に三基の風車を稼働させた。地球温暖化防止京都会議（COP3）の開催から、十八カ月後のことである。

国内では徐々に高地での風力発電が増えているが、それでも山間地での施工、運転の難しさや、環境、景観問題などで容易に実施できないのが現状である。現在、葛巻では三基と十二基、計十五基の風車が標高千超の高原で稼働している。

これを可能にしたのが、七〇年代の大規模牧場開発「北上山系開発事業」である。この事業により標高千超前後の三地点、合計約千鈔が牧場に生まれ変わり、これらを結ぶ総延長七十五kmの舗装道路が整備された。

酪農基盤強化のための事業が、山間地での風力発電を可能にしたのだ。三基の風車は町のシンボルとなり、地球温暖化防止や新エネルギーの普及啓発はもちろん、誘客にも大きく貢献している。

酪農、林業の町らしい新エネルギー設備も導入している。くずまき高原牧場にある畜ふんバイオマスシステムだ。家畜糞尿を発酵させて得られるメタンガスを電気と熱に利用できるが、発酵後の糞尿も良質な肥料として農地へ還元できる。

同牧場内にはチップ化した間伐材を不完全燃焼させて、可燃性のガスから電気と熱を得る、木質

バイオマスガス化発電設備も設置されている。

また、民間企業の葛巻林業（株）では一九八一年から木質ペレットの製造を行っており、それに呼応するかのように公共施設や民間の老人ホームなどにペレットボイラーやストーブが設置されている。さらに、二〇〇〇年に新築した町立葛巻中学校には、五十基の太陽光発電を設置している。

「視察団体も続々、経済性には課題も」

これだけの種類の新エネルギーが一つの町で見られる場所は、日本国内においては皆無である。今では葛巻の取り組みを参考にしようと、年間三百以上の団体が見学に訪れる。葛巻が「新エネルギーのショールーム」と呼ばれるゆえんだ。



木質バイオマスガス化発電

これだけの設備があれば前途は明るいように見えるが、そう楽観視はできない。

ペレットや薪ストーブといったものは各家庭へ徐々に普及してはいるが、地球温暖化防止に貢献しつつも真の意味でのエネルギー自給を達成するには、地域へのバイオマスプラント導入が必須である。牧場で稼働しているのは、あくまでも普及啓発に重点を置いたモデルプラントにすぎない。

しかし、これらの地域への導入に関しては「経済性（採算性）」という大きなハードルが立ちだかる。現在の経済構造や制度では、プラント単体で収支を合わせるの是非常に困難なのだ。

「地方の役割認識し、エネルギー自給の町へ」

こうした問題の解決には、国民全体が地球温暖化の現状や日本の食糧・エネルギー基盤の脆さを認識することはもちろん、プラント稼働で得られる副産物の「炭」「液肥」に付加価値を見出し、新たなビジネスモデルを構築する必要がある。

都市には金融や経済の機能があり、農山漁村には食糧やエネルギーの生産機能がある。高度成長期以降、国のお荷物扱いされてきた地方には二十一世紀の地球的規模の課題である「食糧、環境、エネルギー」に貢献できる資源と力が潜在する。

地方に住む人間はまずそれを自覚し、何ができるかを考える。都市の人間は、地方で生産された食糧やエネルギーを享受していることを自覚する。お互いが連携し、課題を克服するシステムを構築していかなければ、持続可能な社会など夢物語である。残された時間は少ないのである。



子育て支援の充実度「日本一」を自負

—「まちづくりは人づくり」基本に据え—



庄内町町長 ● 原田眞樹

庄内町は、平成十七年七月に旧余目町と旧立川町の二町が合併して誕生した。その時のスローガンとして「日本一のまちづくり」を掲げ、以下の三つの重点プロジェクトを中心に町づくりに取り組んできた。

中でも第一の重点プロジェクトとして、若者が住みたいと望む町は「教育と子育て支援日本一の町」であり、「まちづくりは人づくり」と考え、これを三本柱の最上位に位置づけた。

（教育支援策で不登校の生徒減る

世界一の学力を誇るフィンランドの教育を調査して、その「庄内町版」として、次の施策を実行している。この結果、先生の評価が高く、不登校や不登校気味の生徒数も抑制されている。

〔地方分権の教育支援〕

①小・中学校全校に町単独で、学習支援員を配置し、小学校では算数、中学校では英語の基礎学力の強化を図る。

②勉強の基本と学力向上に効果があるとして「早寝・早起き・朝ごはん」運動を実施。

③小学校に入学してからの勉強に向う姿勢のばらつきをなくするため、四〜五歳児は全員幼稚園への入園義務化。

④子どもの将来の情報収集能力向上のために、各学校でのパソコン教室を開始。

⑤お金がないことで進学をあきらめさせないよう、育英資金は全員を貸付対象とする。

〔日本一の子育て支援〕

全国で「子育て支援日本一」を行っている市町村を、ホームページと聞き取りで調べた結果、本町での三十項目にわたる施策の数の多さと総合的な充実度は、保護者負担の軽減においても「ナンバーワン日本一」と判断している。

しかし、他市町との比較には表面に出しにくく、地元住民もよく理解していないこともあり、ここで「子育て日本一のまちづくり」を宣言し、



小学校入学時にランドセルを贈呈

住民の協働体制の強化を図りたいと考えている。

現在の住民組織に委託している学童保育所は、築百十年の古民家を活用しており、黒光りする太い柱と漆塗りの板戸、高い天井の重厚な雰囲気と自然に囲まれた環境は、子どもたちにとっても興味深く、情操的にも満足のできるものだ。

学童保育制度は基本的に、子と親の精神的な支えと、子どもたちの社会への適応性の向上も顕著なことから、来年度にはもう一カ所の古民家活用の学童保育所開設を予定。学童保育料の引き下げも検討している。

（隣接市町から転入考える 子育て世帯も

住民の「参画と協働」をさらに進めるため、既存の子育てサークル・青少年育成団体などをつなぎ、住民主体で子育て家庭を支援する「子育て応援ネットワーク」の年度内開設も計画 중이다。

現在の本町の数ある子育てメリットは、隣接市町の保護者にも知られ、転入を考えている子育て世帯もある。このため、若者世帯住宅の確保を、公営以外に民間の空き家・空き地などの不動産情報もホームページに掲載し、町が仲立ちするシステムを強化して転入を促している。

さらに、近い将来には、若者支援アパートや民間アパートの家賃補助制度の導入も視野に入れ、子育て支援の充実



親子で絵本に出てくるおやつ作り



日本一おいしい米コンテスト in 庄内町

で人口減少の抑制を図ることを計画している。特徴的な支援策は次の通りだ。

- ① 妊婦健診を既に十回無料化し、二十一年度からは十五回の無料化を計画。
- ② 第三子の十万円から第五子以降の三十万円までの誕生祝い金制度（結果として、第三子以降の出生が毎年増加している）。
- ③ 就学前の所得制限なしの乳幼児医療費無料化
- ④ 保育園保育料を同居の兄弟が十八歳になるまで所得制限なしで二人目半額、三人目以降を無料化。
- ⑤ 小学校入学時にランドセルを無料贈呈。
- ⑥ 障害児童の全学校などへの無条件受け入れ。
- ⑦ 古民家を借りての学童保育所は、さらに利用者の利便性と負担の軽減を推進。

（生涯元気をモットーに啓蒙活動）

分の健康は自分で守る」として啓蒙活動を徹底している。

〔高齢者も安心・安全なまち〕

- ① 集落広報にも使える防災無線の全町配備。
- ② 健康診断受診率向上は病気の早期発見、早期治療の要として、料金の引下げ。
- ③ 癒しの空間確保に近隣市町の温泉利用も可能な入浴無料券の配布。
- ④ 高齢者の足の確保に町営バスの半額及び無料バスの配布。
- ⑤ 生きがいづくりのための東北一の音響設備を誇る芸術文化施設の充実。
- ⑥ 冬場の健康づくりに役立つ第一・第二屋内運動場と体育館と併設のトレーニング室の充実。
- ⑦ 介護入所施設の充実などにより高齢者が安心して暮らせる福祉体制の整備。

重点プロジェクトの三つ目は、産業振興だ。「産業振興はまちづくりの基礎」として、きめ細かい施策でバックアップしていく。

農業分野では、日本の良食味米のルーツである「亀の尾」の創業者「阿部亀治翁」の出身地であることを全国発信するため、「日本一おいしい米コンテスト」を開催。名実ともに「日本一おいしい米の里」を目指している。「日本一品質の高い花づくり」は、ストック・トルコギキョウを中心に、長い歴

史の中で磨かれ、今年度は農林水産大臣賞をはじめとし、県知事賞四年連続受賞など、全国の花き市場で高い評価を得ている。

（商業・観光で、外貨稼ぐ、活動も）

商業面では、商工観光の振興を図り、アンテナショップとして余目駅構内に特産品の販売所「はつと・ホーム」を設置。また、地元商店のやる気を掘り起こす「一店逸品運動」の展開や「飲食店マップの作製」、さらには季節のお祭りなどを盛り上げ、外貨を稼ぐことに特化した商工観光活動を行っている。

観光面では、合併後の新しい町の魅力づくりとして、本町が頂上の「月山」や「平成の名水百選」にも選ばれた立谷沢川流域を中心とする「月山・羽黒山」の古道復活、源義経伝説・松尾芭蕉上陸の地・幕末の偉人清河八郎の生誕地といった歴史文化、農と食をテーマの「グリーンツーリズム」などで、都市との交流人口の増大につなげている。

また、全国自治体初の「風力発電事業」や新発想の住民参加型「町民節電所」、生ごみ一〇〇％農地還元「堆肥生産センター」や、「バイオマスタウン構想」「新エネルギー利用推進構想」など、日本の資源循環型社会の先駆者として、今後も先頭を走り続ける計画だ。

こうした方針と施策により、「日本一住みやすく、住み続けたい町」を目指しているが、最も大切なことは、住民の皆さんがこのまちづくりをいかに理解し、自ら参画・協働をしてくれるかである。そこに住民の誰もが誇れる真の「日本一の町」が実現すると考えている。



「あつさはればれ熊谷流」

—暑さと快晴日数〳日本一〳の対策と活用策—



熊谷市総合政策部企画課 企画調整担当

● 田島 稔

熊谷市は、東京都心から五十〳七十〳キロ圏に位置し、ほぼ平坦で荒川や利根川の水に恵まれた肥沃な大地と豊かな自然環境を有している。

新幹線、鉄道、国道などが整備され、公共交通の結節となっている熊谷駅があり、温暖な気候で、自然災害も少なく過ごしやすい気候であることから、生活しやすい環境だといえる。

二度の合併を経て、人口は二十万四千六百七十五人（平成十七年国勢調査）となり、平成二十一年四月の特例市移行に向けた準備をしており、より自立した都市を目指している。

■平成十九年夏に記録した「四〇・九度」

本市は、昔から「暑い熊谷」として知られており、熊谷の名前を言えばだいたいの人には分かってもらえる。また「あついぞ！熊谷」というインパクトの強いキャッチフレーズでまちの活性化に取り組んでおり、名物かき氷「雪くま」も暑い熊谷のスイーツとして取り上げられ、熊谷の知名度は増しつつあった。

そんなときに「暑い熊谷」を全国に発信する決

定的な出来事が起きた。平成十九年八月十六日（木曜）午後二時四十二分、熊谷地方気象台で記録された国内最高気温「摂氏四〇・九度」である。

メディアは、次々と本市へ取材に訪れ、「暑い熊谷」と「あついぞ！熊谷」事業は、セットになって全国へと発信されていった。

四〇・九度を記録してから、本市は例年以上に盛り上がり、お祭り騒ぎをしているかのようにメディアでは伝えられるようになっていった。

しかし、猛暑は連日のように続き、健康を害するほど異常な暑さで、不幸にも熱中症によって市民が亡くなるということになってしまった。私たちは、市民の健康を想い、健康対策や環境対策が

とても大切であることを改めて思い知らされた。



あついぞ！熊谷 ©熊谷市

熊谷市はこれを機に、今までの熱中症対策、環境対策を一段とパワーアップさせた、全国に誇れる「熊谷流」のプロジェクトの検討を開始した。

まず、本市の職員から「日本一の暑さへの対策」「日本一の快晴日数への対策」「その気候条件を地域資源として活用する策」という三つのコンセプトでアイデアを募集した。各部署から集まったアイデアは四百余りにもなった。そのアイデアは整理・精査され、平成二十年二月、五本の柱に分類され、二十三の事業にわたるビッグプロジェクトに生まれ変わった。

そのプロジェクトは、「あつさ（暑さ）」と「はればれ（快晴）」の対策・活用策であることから「あつさはればれ 熊谷流」、略して「あつぱれ！熊谷流」プロジェクトと銘を打たれた。そして、今年度からスタートした新たな総合振興計画のリーディングプロジェクトとして位置づけられたのである。

■市民を暑さから守る対策の数々

今年度の「あつぱれ！熊谷流」プロジェクトは、ほとんどが実施完了している。詳細については、本市のホームページをご覧ください。ここでいくつかの事業を紹介したい。

【熱中症予防情報発信事業】

この事業は、夏には「熱中症予防情報」、冬には「かぜ予防情報」を配信するという、市民の健康対策としての事業。財団法人日本気象協会と提携し、市役所と市内全ての小学校に計測器を設置し、校区ごとの情報を携帯電話等にお知らせするという注目度が高い全国初の事業になった。

メール配信サービスを受けるには、登録をする必要がある。

一人でも多くの皆さんに知っていただき、屋外の活動などで活用していただきたいと考えている。



★ 猛暑を逆手にとり、まちづくり ★

～多治見、館林などもPR～

「日本一暑いまち」をネット検索すると、熊谷市のほか、岐阜県多治見市、群馬県館林市などが登場する。気象庁のデータに基づけば、日本一暑いまちは判定しやすいはずだ。

ところが、74年ぶりという歴史的な猛暑を記録した平成19年の夏は、史上最高気温（40.9度）の町が同時に二つも現れた。熊谷市と多治見市で、ともに8月16日に記録し、国内最高気温を更新した。

多治見市も「日本一暑い多治見はもてなしも厚い!」と、暑さを逆手にとった観光キャンペーンに乗り出した。同市では、8月16日を「たじみクールアースデー」と定め、市を挙げて地球温暖化防止対策にも取り組むことにし、打ち水やライトダウンを呼び掛けた。

熊谷市の北に位置する群馬県館林市では前日の8月15日に40.2度と、この時点での日本最高を記録した。これは1日で破られたが、館林市も「日本一暑いまち」をアピールした。

昨年6月には、安楽岡一雄市長を本部長とする「日本一暑いまちー館林市暑さ対策本部」を設置。夏本番に向けて、市民有識者をメンバーに加えて「暑さ対策市民会議」を立ち上げ、熱中症予防などの緊急対策のほか、ヒートアイランド対策、商店街と連携した打ち水大作戦などに取り組んだ。

暑過ぎることを逆手に「日本一暑い町」をPRしようという動きには「市にとってマイナスでは…」といった声もあった。しかし、熊谷市では市民の間に絶妙な一体感が芽生え、多くのイベント企画が市民の手で登場するなど、プラス面が勝っているという。（編集部）

【保育所・学校の花、緑いっぱい事業】

市内の保育所、幼稚園、小中学校の子ども達と先生が草花を育てたり、緑のカーテンをつくったりして花や緑で飾る事業。

五十七の施設で取り組んでおり、九〇%を超えた高い実施率である。子どもや保護者からの評判もよく、緑のカーテンを実施した学校の中には、効果を知るため気温を測定した学校もあり、この事業に対する関心度は高い。

【冷却ミスト事業】

これは、熊谷駅とイベント会場に冷却ミスト装置

を設置して、通勤・通学者や本市の観光客に涼しさを提供するための事業。冷却ミスト装置は、自動運転で人工的な霧を発生させ、気化熱を利用して、周辺の気温をおおよそ二〜三度低下できるとされている。

自治体での設置は全国初であり、注目度はとても高く、この装置を設置する自治体が増えている。街頭アンケートでは、八割以上の方に好評を得た。

今年の夏は、是非とも本市へ来て体験していただきたい。ミストの中にきれいな虹が見えるかもしれない。

【あついでー熊谷事業】

この事業は、全国から注目され、本市を一躍有名にした事業である。今年度で四年目となる。

「あついでー熊谷」を合言葉に、熊谷の夏の暑さを楽しみながら「暑い」を「熱い・厚い・篤い・あつい・アツイ」に変え、市民・企業と一緒に、熱い気持ちで熊谷を活性化しようというもの。今年の夏は、例年の事業を充実させつつ、地味でチョット意外な切り口で、熊谷を熱くPRしてみ

ようと思っている。

■（これからの）あつぱれ！熊谷流プロジェクト

一年目のプロジェクトが終わろうとしている。二十年夏の健康被害は、前年比で埼玉県全体では増加していたが、本市では減少した。「あついでー熊谷」Tシャツの販売では、昨年の二倍以上の一万枚になるなど、多くの成果を得た。

しかし、細部に目を向けると、費用対効果の問題や事業の周知不足など改善すべき点も見えてきている。このプロジェクトは、一時的な取り組みで終わることなく、継続的に取り組んでいく先導的なプロジェクトでなければならぬ。まだまだ一年目が終わったばかりである！

これからの「あつぱれ！熊谷流」プロジェクトは、新しい事業に挑戦し、事業を見直し少しずつ改善することである。ベルアップを図り、日本一アツいまちの「日本一アツイプロジェクト」として、全国に発信できる「熊谷流」を確立させていきたい。合言葉は、「あついでー熊谷！」である。



小・中学校には花や緑がいっぱい



「美しい夕陽」背に自立のまちづくり

「日本一」宣言で町民意識が変化―



西伊豆町企画調整課 主任主事

山口貴嗣

西伊豆町は静岡県の東部、伊豆半島の西海岸に位置し、西側は駿河湾に、東側は急峻な天城山系が連なる自然に囲まれた美しいまちである。

ガラスの原料であるケイ石の産地であった旧賀茂村と、かつて鰹漁で栄え、堂ヶ島などの一大観光地を擁する旧西伊豆町が合併して、平成十七年四月に新「西伊豆町」としてスタートした。

産業面では、堂ヶ島や黄金崎などの景勝地や豊富な湯量を誇る温泉を中心とした観光産業、駿河湾を舞台とした漁業、天城山系の清らかな湧水による山菜栽培などの農業が盛んで、豊かな自然を背景に人間らしい生活が営まれる「ふるさと」と言いたくなるような「夕陽のまち」だ。

（大田子海岸で「夕陽日本一」宣言）

当町は、そのほとんどが国立公園・名勝に指定され、海岸や島々、奇岩を前景に海へ沈む夕陽はとて美しく、町の人々の原風景となっている。特に鰹漁で栄えた田子地区に位置する大田子海岸（夕陽百選にも選定）からの夕陽は格別だ。

一年のうちで秋分と春分の日前後だけ「男島・



夕陽ボランティアが写真撮影をアドバイス

女島」からなる田子島の真ん中に夕陽が沈み、地元で「メガネツチヨ」と呼ばれる、丸い穴のあいた奇岩から夕陽の光がキラリと差し込む姿はまさに息を呑む絶景である。この感動を皆で楽しもうと、平成七年より田子地区の住民が主体となり、春分と秋分の日々二回、手作りのイベント「夕陽をみる会」が開催されてきた。

このように、多くの町民に愛され、町内各地区で観ることのできる「夕陽」を町民全員の資源ととらえ、合併後の地域づくりに生かそうと、当町は平成十七年九月二十三日に大田子海岸にて「夕陽日本一宣言」を行ったのである。

「夕陽百選」に選出されて

いる地区・地域は数多く、各人が思い入れのある「日本一の夕陽」は人の数だけあることは事実であるが、彼岸の前後に田子島の真ん中に夕陽が沈む物語性と、何より日本一の富士山と一緒に夕陽を楽しむ場所は伊豆半島の西海岸に位置する当町しかない。

そういった意味で、当町の夕陽は多くの日本人にとって「日本一の夕陽」であると考えている。

（夕陽ブランド化の機運も）

「日本一宣言」による最大の効果は、町民の夕陽に対する認識の変化であろう。前述の夕陽をみる会の開催などはあったものの、大多数の町民にとって夕陽はただ「美しいな」と漠然と思う対象でしかなく、「ここにしかない」当町固有の資源であるという認識は薄かった。

しかし、宣言をすることで、より多くの町民が当地で眺める夕陽を「誇り」に感じ、夕陽への認識を改めるきっかけとなったのである。

例えば、夕陽を目当てに当町を訪れる観光客に対して、町内の写真愛好家らでつくる「夕陽ボランティア」が四季折々の夕陽のベストポイントを案内し、写真撮影のアドバイスをする活動が好評を博している。また町内の各事業者も「夕陽せんべい」や「夕陽のど飴」など、夕陽をモチーフにした商品開発を進めている。

農業者の中には、真赤な果肉が夕陽をイメージさせる「夕陽メロン」の試験栽培にも着手し、今後のブランド化が試みられるなど、町を挙げての夕陽ブランド化の機運が盛り上がっている。

そして何より、多くの町民が自らのブログ内に



富士山と黄金崎の夕景

「今日の夕陽コーナー」を設け、毎日の夕陽の写真掲載するなど、純粹に「この夕陽を他の人にも観て欲しい」という思いの醸成が町全体に進んできているのである。

■ 町民参加型で夕陽スポットを整備

町では「夕陽日本一宣言」と、それに続く町民の間での機運の盛り上がりを受けて、「夕陽のまちづくり」を現実のものとするために「夕陽のまちづくりマスタープラン」の策定を行っている。

このマスタープランは、西伊豆町全体を夕陽の展示場と捉え、町民参加型での夕陽ビュースポットの整備計画の策定と、その夕陽を背景に営まれる自立のまちづくりを目指した「まちづくり協議会」の設置を目標としている。

★「夕日百選」の名所、全国にズラリ★

～伊予市では観光カリスマが活躍～

朝日新聞が12月初めに掲載した、読者会員へのアンケートで選ばれた「日本一の夕日スポット」は、第一位が由比ヶ浜（神奈川・鎌倉）、二位宍道湖（松江市）、三位鳥取砂丘（鳥取市）だった。いずれも素晴らしい夕陽の景観だが、必ずしも夕日百選に入っている場所ばかりではないようだ。

息をのむような夕陽の絶景スポットは、NPO法人「日本列島夕日と朝日の郷づくり協会」が選定した「夕日百選」で容易に見つかる。選定地は、北海道留萌市の黄金岬・千望台から、長崎県五島列島・福江島の大瀬崎・渕ノ元まで、全国津々浦々。今回、登場していただいた「花と潮騒の里」西伊豆町もその一つである。

「夕日百選」によると、黄金岬が見所の留萌市は「透明なブルーが萌える街」がキャッチフレーズ。京都府京丹後市網野町の夕日ヶ浦は「自然の美しさが際立つ町」。五島列島・福江島は「日本最後の夕日を見る」と銘打っている。愛媛県伊予市双海町は「しずむ夕日がたちどまる町」とある。

その伊予市双海町では11月中旬、地域づくり団体研修交流会の愛媛大会が開かれたが、大会に参加した伊予市産業経済課主幹の米湊誠二氏の名刺にも、夕陽に染まるふたみシーサイド公園「恋人岬」のカラー写真が印刷されていた。

伊予灘に面した双海町は、平成17年4月に伊予市、中山町と合併したが、新伊予市は双海町を「夕日の美しい町」として全国に発信し、沈む夕日を伊予市のシンボルにした。同町はこれまでも、夕日をテーマに住民総参加によるオンリーワンのまちづくりを展開。その甲斐あって、ふたみシーサイド公園には年間50万人が訪れるという人気スポットに。

同町が元気で有名なまちになったのは、観光カリスマの若松進一氏の発案のもと、住民が連携して取り組んできた成果という。平成20年4月には同町は「恋人の聖地」に認定され、若者を中心に観光客が一層増えている。（編集部）

町内各地区にて開催されたワークショップの中で、町民お勧めの地元の夕陽スポットを提案してもらったところ、なんと百件を超える夕陽スポットの提案があった。今後、町では広報誌で町民アンケートを行い、その意見を生かして、年次計画で夕陽のビュースポットを整備する予定である。

また、ワークショップの中では、町民自身に地域の強みと弱みの分析を行ってもらい、今後地域をより良いものにするためには、町民と行政がどのように協働して地域づくりを行っていく必要があるかという点について検討している。

現在、ワークショップの結果をより具体的に反

映させるため、町では「夕陽のまちづくり委員会」を設置し、町民主体の組織である「まちづくり協議会」の設置に向けて動き出したところである。

当町における夕陽日本一宣言は、「日本一の美しい夕陽を観ることができるところがある」という意味を越えて、「日本一の美しい夕陽を背景に営まれる、日本一の生活」まで志向するものだ。

今後、すべての町民が、ふるさとの夕陽を誇りに思い、その日本一の夕陽とともに生きていくことで、西伊豆町の「夕陽日本一宣言」と「夕陽のまちづくり」は完結すると考えている。



いつまでも生き生き暮らすために

「健康寿命日本一」計画への取り組み



丹波市健康部健康課 主任保健師

金子ちあき

丹波市は、兵庫県の中央東部に位置し、市内西部を南北に日本標準時子午線（東経一三五度線）が通り、中国山地の東端に位置し、粟鹿山（標高九百六十二メートル）をはじめ、急斜面をもった山々によって形作られた中山間地域にある。

気候は瀬戸内海型、内陸型気候に属し、緑豊かな美しい自然に囲まれて、昔ながらの伝統と地域性を保ちながら産業や文化を維持し、人々の生活が営まれてきた地域である。

当市は平成十六年十一月、旧氷上郡六町が合併して誕生。人口は七万八百二十人、うち六十五歳以上の人口が一万九千四百四十人（平成二十年十月末現在）と全国平均と比較すると、高齢化（高齢化率二七・〇％）が進んだ地域でもある。

「健康寿命」を重視した施策に力点

合併に伴い「丹波市総合計画」を策定、その中で人と自然の交流文化都市に向けて、いつまでも健康で安心して暮らせるまちを目指し、七つのプロジェクトのうち「健康寿命日本一」プロジェクトを丹波市政の柱として立ち上げた。

平成十八年三月末には「健康たんば21」を策定し、これに基づき、同年四月に「健康寿命日本一」宣言を行った。プロジェクト会議では、平均寿命は年々伸びているが、平均寿命の延長のみならず「健康寿命」という視点を重視した施策の展開が必要である、ということになった。

WHOの健康の定義に深く理解を示し、全市民の共通の合意、すなわち丹波市の将来の合言葉を「健康寿命を伸ばそう」に置き、全市民が一斉に行動を起こす目標を「日本一」とするため、宣言を行った。

当時は、合併の混乱期でもあり、市民にとって他人事だったこの言葉も徐々に浸透した。当初は健康寿命の試算しかできなかったが、兵庫県健康コミュニケーション研究会（兵庫県県民政策部政策局統

計課）の協力で、健康寿命の算出が可能となった。健康寿命は、平均寿命から要介護状態で寝たきりなどになった期間を差し引いた年齢となる。

いつまでも健康で、できるだけ元気で過ごせる期間を長く保つためには、その原因となる疾病の予防を早い時期から取り組み、個人はもとより支援環境を整える必要がある。

近年高齢化が進むなかで、平成十二年より介護保険制度が始まり、要介護認定者数が丹波市では二千九百三十二人（平成二十年三月現在）と増加してきており、介護予防の取り組みの必要性がますます高まっている。

「要介護にならぬよう疾病予防

丹波市での要介護に至る主な病名は、骨折、骨関節系が一位（二二・六％）・認知症が二位（二八・八％）脳梗塞が三位（二七・六％）で、女性が五八・九％と男性を上回っている。若い時からの食生活、運動習慣、禁煙、体重コントロールにより生活習慣病は予防できるので、個人が健康づくりを積極的に取り組みと同時に、地域での支えあう取り組みが重要である。

シートベルトをすることを徹底することで、交通事故死が減少したように、健康づくりも地域での取り組みが地道に継続されることで、地域全体の健康意識がますます向上し、健康寿命が延びることを目指している。

市にとっても真に活力ある地域づくりにつながり、地域内でのふれあいや支えあい活動を通して、安心して暮らせる地域に発展していくことになる。

平成十九年度に企画部心の合併室を中心に、市内全校区で地域づくり事業がはじまって以来、各校区で健康づくりへの地域活動、スポーツ、レクリエーション活動などを軸に、様々な「健康づくり活動」が進んでいる。

初期は、地域の中で話し合いがなされて、健康について取り組みが企画された場合、必要に応じて市の健康課職員が話し合いに参加したり、健康



教育に向き、健康課題の説明や課題の投げかけなどを行っている。

さらに、平成十九～二十年度は「地域密着型の健康づくり五カ年戦略」として、健康部健康課を中心に地域担当保健師とともに地域の健康課題に応じて取り組んでいただいた。平成二十年度は自治協議会の理解を得て、六つのモデル校区が決定し、地域に説明に向いた。

そして五カ年で、二十五校区のすべての校区に入る計画とした。説明時に、市ではこれまでの健診結果や国民健康保険の医療費の状況、介護保険の利用状況などから、校区ごとの課題を分析し、それを分かりやすい形でグラフ化したりして資料



公民館での健康づくり作戦会議風景

を作成し、地域住民に伝えることにした。

行財政改革の中で、すべてを行政で行うことはできないが、地域に住む人々が自分たちの住む地域の健康課題をうまく捉えて、自分たちのこととして取り組み、その事業を継続していくことに意味合いをおき、支援体制を敷くことにしている。

主として地域内を行政区単位で回るが、今まで健康教育に回ったことのなかった地域は、夜の健康座談会に出向くことから始めた。その地域力の特徴がまさに現れてきている。

ワークショップ形式で健康づくり作戦会を二回行い、地域でできることとしてウォーキング教室を企画し、実践、表彰・標語募集などに取り組んだ地域があるし、人権学習会の取り組みとして禁煙座談会を行い、たばこの害を学習した後に、ワークショップを行い公民館の喫煙ルールについて話し合い、初総会で管内禁煙にしようと決めた地域もあった。

健康たんば21計画には四つの重点項目「栄養・食生活」「身体活動・運動」「こころの健康」「たばこ」があり、重点的に取り組んでいる。

■「健康づくり」はまちづくりの基礎

地域づくり事業の進め方は、目標を地域住民が地域の健康課題を理解し、自主的に課題に取り組めることとし、地域側の活動目標を「いつまでも元気で、生き生きと暮らすために」としている。

地域での取り組みは①健康課題の整理（校区・集落単位）②健康づくり計画の作成③健康づくり事業の実施・評価であり、担当課である健康課

は情報提供・計画支援・スタッフ（保健師・栄養士）による支援を行っている。

真に活力ある地域を目指して、市民との協働によるまちづくりに取り組む丹波市も、合併して早くも四年が過ぎた。平成二十一年度からは、健康づくり五カ年戦略も三年目に入る。

今後は年次的に、旧町単位の六地域の小学校校区の中から、モデル校区の自治会を選定し、全ての自治会を支援していく。小学校区単位の地域づくり事業を進める中で、市民主導・行政支援型のまちづくりを進めていかなければならない。

心豊かな人々、自然、歴史ある地域の資源を活かしながら、地域の活性化を図るためには「健康づくり」こそベースとなる。



国保ヘルスアップ教室「すわろピクス」



町長らの熱意に町民や学校が呼応

―川柳でまちおこし、全国大会へ快進撃―

鳥取市教育委員会 鹿野町総合支所 市民福祉課 ● 佐々木智浩

■ 発端は「川柳日本一」ダブル受賞

川柳日本一を目指したまちづくり。鹿野町の場合、「初めから川柳で日本一を目指したまちづくりをしてきた」というわけではない。「川柳のまち鹿野」誕生は後の話で、鹿野町から日本一の川柳が生まれたのが先なのである。

平成十一年に岐阜県で開催された「第十四回国民文化祭」川柳大会の一般の部で、鹿野町出身の中原諷人さんの川柳

「花になり実になり踊り抜く系譜」

が、日本一にあたる文部大臣奨励賞を受賞した。さらに、この年から新設されたジュニア部門（小・中学生の部）でも、乾優香さんがこれまた文部大臣奨励賞を受賞した。

「鮎もまた傷つきながら川のはる」

この時の、鹿野町出身者による驚きのダブル日本一受賞が「川柳のまち鹿野」が誕生する大きなきっかけとなった。

ダブル日本一受賞に沸くこのころ、平成十四年の国民文化祭が鳥取で開催されることが決定し、

県内の各市町村では、どの分野の大会会場を受けもつか、という検討が始まっていた。

当時の鹿野町長の川瀬保男氏、その前の町長の小倉利男氏をはじめとする方々が、町内外の川柳団体や県の担当課、小・中学校に働きかけ、鹿野町で川柳大会が開催されることとなった。

この間、平成十二年、十三年の国民文化祭でも鹿野町の川柳は快進撃を続けた。

平成十二年の広島大会では、一般の部で二人（うち一つは、大会視察で同行した役場職員の当日投句が入賞）、ジュニアの部で一人が入賞。平成十三年の群馬大会では、ジュニア部門で坂口愛実さんの「牛からの白い素敵なプレゼント」

が、文部科学大臣奨励賞を受賞し、またもや日本一に輝いた。

こうして弾みをつけて臨んだ「第十七回国民文化祭」が鳥取で開催されることが決定。鹿野町では川柳大会の準備段階から、本格的な「川柳のまちづくり」が始まった。

これより先、「川柳塔鹿野みか月」が昭和五十五年に設立され、鹿野町の川柳文化の礎となってい

た。設立以来、毎年欠かさず独自の川柳大会を開催。二十年以上も単独で大会開催（十二月ごろ）を続けているのは、全国でも数少ない。

川柳日本一の受賞者を輩出した鹿野中学校では昭和六十三年に川柳クラブが発足。中原諷人さんが指導にあたっている。ジュニアの実力はここから磨かれてきた。

■ 「川柳街道」に短冊、公共施設には投句箱

「国民文化祭の川柳会場を受けるにふさわしい町をつくろう」。当時の鹿野町教育委員会内に国民文化祭推進室が設置され、室長に役場職員の福西繁子さんが就任。全国の川柳家を迎えるにあたり一体、どんなことをすればいいのか。これまでに川柳と縁のなかった人の奮闘努力が始まった。

まず、福西さんは川柳の勉強を始めた。川柳家の中原諷人さん、土橋蜜さん、森山盛桜さんら、全国区で名前の通った川柳家が所属する町内の「川柳塔鹿野みか月」にも入会した。雅号（川柳を詠む人の名前）を福西茶子とし、川柳の三要素「軽み・



川柳街道に立てられた句木



穿ち・滑稽味」など基本から学び、様々な川柳大会へ作品を応募・参加し、視察を重ねた。

一方で、平成十三年には国民文化祭のプレ大会が鹿野町で開催され、町は本番の国民文化祭へ向けて機運が一段と高まった。

会場の鹿野小学校前の道路を「川柳街道」とし、歩道に全国で優秀な成績を取めた句を木や石に記して設置した。格子が特徴の鹿野の町に短冊に書いた川柳を飾る。

郵便局や銀行の待合室には「川柳塔鹿野みか月」の皆さんの句が掲示され、桜の季節には城跡公園に灯るボンボリに川柳の短冊が風に揺れる。町の公共施設やお店や温泉宿には投句箱が設置され、三カ月ごとに課題を変えて、回収・編集した後、



郵便局の待合室に置かれた投句箱

投句してくれた人に「投句集」を届ける。

小・中学校では、授業に川柳が組み込まれ、中原諷人さん、土橋螢さん、森山盛桜さんらが指導にあたる。こうした国民文化祭へ向けた取り組みの結果、「川柳のまち鹿野」ができた。

子どもたちに根付いた川柳

第十七回国民文化祭を終えた後も、新たな取り組みとして、鹿野町主催で全国の小・中学生を対象に「ジュニア川柳大賞」を立ち上げ、今年で六回目を迎える。毎年三千〜四千の投句を集める大きな会に育っている。

平成十六年秋、鹿野町は鳥取市と合併した。新たに市全体で川柳に取り組み...というところまでには至っていないが、川柳への取り組みは鹿野町に著実に根付いて

特に、小・中学生の川柳は、素晴らしい成果を残しつつづけている。鳥取での国民文化祭以後も、国民文化祭ジュニア部門入賞の常連をキープ。第十九回福岡大会では、安井剛甫さんの「蟹の目も僕も何かを探してる」が、また第二十

★「川柳のまち」は久米南町が先輩格★ ～国民文化祭の開催地で高い意識～

川柳の分野では、同じ中国地方の岡山県久米南町が「川柳のまち」として有名だ。鹿野町の関係者も「こちらこそ、日本一の川柳の町を目指して活動されています」と、先輩格の久米南町にエールを送る。

実際、国民文化祭前には、川柳先進地である久米南町を、鹿野町関係者からも視察した。

久米南町のスタートは確かに早い。戦後の混乱の中「川柳で新しいまちづくりを！」を合言葉に取り組みを開始し、昭和24年には弓削川柳社が発足した。同年から全国レベルの西日本川柳大会（毎年9月第一日曜日に開催）が続いている。

久米南町は町のホームページで「地元の高校、中学校には川柳クラブがあり、趣味の活動だけでなく、交通安全や青少年健全育成、防犯標語などやんわりと啓蒙。まちの特産品の包装紙に使われるなど、川柳が生活の中に溶け込んでいます」とPRする。

川柳関係者によると、このほか、最近の「ジュニア川柳」で入賞常連校が多いのは、群馬県多野郡吉井町、福岡県柳川市、茨城県東茨城郡城里町...など。

都道府県別では、岩手、福島、福岡、愛媛、香川の各県からの参加者が入賞常連組みという。国民文化祭で川柳大会を開催したところが、住民の意識も高いようだ。

(編集部)

回福井大会では田中拓広さんの

「恐竜もぼくらと同じちきゅうの子」

がともに文部科学大臣奨励賞を受賞し、二年連続で日本一に輝いた。

さらに、平成十四年からジュニア部門が新設された全日本川柳大会でも鹿野っ子は入賞の常連となっている。平成十七年の広島大会では、坂本由佳さんの「生きてゆく長い廊下を一步ずつ」が、日本一にあたる広島県知事賞を受賞した。

来春には、今年の優秀作品が新たな句木となつて、川柳街道に設置される予定だ。

鹿野町へお越しの際には、ぜひ、川柳街道の名句を観賞しながら散歩してみたいかがでしようか。そして「散歩するあなたも一句五七五」と、ご投句いただけるとうれしいです。



「お年寄りに優しい町」へのヒント

—日本一の高齢化地域で「発想の転換」—



松江天神町商店街 理事長

● 中村寿男

松江天神町商店街の理事長をおおせつかり、十一年目を迎えた。この間、私には想像もしていなかった新しいまちづくりの体験をさせていたのだ。天神町商店街の「お年寄りに優しいまちづくり」である。その経緯などをご紹介し、「発想の転換」で、地域の活性化はまだまだ可能であるという、ヒントにしたいだけだと思う。

松江は江戸時代から門前町として栄え、明治七年ごろには、山陰地域で初めて夜店市や芝居小屋、映画館などが建てられ、明治末期には随一の歓楽街としてにぎわいを見せた。

ところが昭和五十年代後半から、市街地のドーナツ化現象や車社会に呼応した郊外型大型店の進出、さらには後継者問題などで、商店街も衰退の一途だった。

私たちの商店街が唯一誇れるのは、毎年夏に行われる天満宮例大祭で神輿が十数台も出て、この時だけは夜遅くまで大勢の人でにぎわうことだった。この「祭り」をテコに、何とか商店街の活性化はできないものか試行錯誤したが、なすすべもなく寂れていくばかりだった。

ところが平成十一年の冬、突然、松江市から天神町の活性化に関する新提案があった。それが「お年寄りに優しいまちづくり」である。

島根県は現在、日本一の高齢者県で、その県庁所在地である松江市の中では、天神町を中心とした白潟地区が、最も高齢者の多く住んでいる地域とされた（白潟地区の高齢者率は三三％）。日本全体が高齢化していく中で、全国に先駆けて高齢者の住みやすいモデル地区を天神町で作りたいというのが市の提案だった。

（「お年寄りにとっての安心3条件」）

当初、商店街メンバーには対象が「お年寄り」であることに戸惑いもあった。しかし、日本一の高齢者県で発想を転換させた行政側の考え方に共感し、直ちに若手を集めたプロジェクトチーム「天神町街づくり委員会」を立ち上げた。早朝ミーティングを開始し、市や商工会議所なども加わった官民一体のワーキング会議も始まった。

会議や視察を重ねるうち「お年寄りに優しいまちづくり」について、三つの重要ポイントが浮か

び上がってきた。それは、高齢者にとって①交流の場があること②信仰の対象があること③ショッピングを安心して楽しめること——だった。

第一の交流の場については、例えば病院の待合室にはお年寄りが集まり話の花が咲く。このように、お年寄りが集まりやすい施設（溜まり場）を商店街の空き店舗を利用して設置することになった。市の福祉課が実施し、平成十一年七月の天神夏祭りには、二軒の施設がオープンした。

商店街の負担を減らし、お年寄りと商店街双方が「対話」できるよう、老人会や社会福祉協議会メンバーで構成する「ふれあいプラザ協議会」が設置され、これらの施設の運営に当たった。

商店街は経済産業省の管轄であるため、これまで厚生労働省との接触がなかった。これを機に新



お年寄りににぎわう商店街



しい接点ができ、それがその後の障害者福祉との関わり合いに発展する。

第二の信仰の対象。どこか「お年寄りに優しいまちづくり」の先進例がないか、商店街メンバーを中心に視察に出かけた。東京・巣鴨のとげ抜き地藏商店街を見学した時、お年寄りが外出する時には「お募参り」や神社・仏閣への「お参り」を兼ねることが多く、出る口実としても「お参り」は重要な理由になっていることを知った。

しかし、私たちの天神町には当時、信仰の対象がなかった。そこで、天神町にある唯一の信仰の対象である白湯天満宮に何かその対象ができないものか、と検討が始まる。

天神さま、学問の神様、頭の神様、お年寄りに「ボケ封じ」……と考えが連鎖して、お年寄りの



天神様の縁日「天神市」

ための「ボケ封じ」の神様「おかげ天神」を全国に先駆けて建立することになった。白湯天満宮には絶大な協力をいただいた。「おかげ天神」建立は当時、マスメディアでも報じられた。

以上の二点を踏まえながら、第三のポイントである、高齢者が楽しみにショッピングができるまちづくりの検討に入った。その結果、高齢者が楽しく安全に買い物ができるようにと、歩行者天国の天神様の縁日「天神市」をスタートさせた。

（来客数増え、空き店舗に出店希望も

「お年寄りに優しいまちづくり」が緒についてからは、驚くほど様々な変化や展開があった。

まず「天神市」への来店客数が確実に増えた。お年寄りに限らず、小さな子供たちや家族連れの来客も増えた。少し離れた地区の老人会がバスをチャーターしてお参りに来ることも。それまでなかなか埋まらなかった空き店舗への「出店希望」が出てくるようになった。

平成十二年には、島根大学法文学部のゼミが大学生の運営・体験するショップ「おかげ庵」をオープン。大学も高齢化社会の調査・研究がしたいと参加してきた。その後は小・中学校の体験学習も行われるようになり、毎月の「天神市」には子供たちのにぎやかな声が聞かれる。

平成十四年には、天神様前のロータリーにきれいな公衆トイレができた。さらに、松江市環境課の「まっえエコショップ」が開設し、新たに「環境に優しいまちづくり」もスタートした。

このころから、私たちの取り組みは「時代を見据えたまちづくり」として注目され、特に「何も

ないところから新しいまちづくりを完成させた」として、県内外からの視察も増えた。

「にぎわい」のうわさを聞いて、障害者の施設の皆さんの売店も出店するようになり、それが発展して、平成十七年は恒久的な精神障害の施設が天神町にオープンした。商店街の中に障害者の施設が進出すること自体、全国でも珍しいようで、この施設に対する視察者も訪れるようになった。

行政も、高齢者を中心とした人口を増やす施策として、安心安全ハウス「ウイステリア天神」を商店街の中に建設した（一階は店舗群、二・三階が高齢者専用の住宅、四・六階が市営住宅）。今は隣町もとりこみ、広域地域の活性化に取り組んでいる。その活動をにらんで平成十九年に共同会社「松江だんだん街づくり会社」が設立された。

（官民の共通意識や共同作業が奏功

いま振り返ると、私たちはたまたま運が良かったのかもしれない。日本一の高齢者県をマイナスと取らず、プラスに取る行政の考え方が素晴らしい「発想の転換」だった。それに基づいて「まちづくり」に着手しただけだった。

それが地域住民の皆さんの協力により、ここまですべて発展した。特に、松江市・商工会議所TMO・天神町商店街役員とのワーキングを毎週行ったことで、官民一体の問題意識の統一や共同作業ができ、迅速なまちづくりにつながった。

現在の厳しい経済環境の中、商店街は全国的に逆風下に置かれているが、マイナスと思っていることが、本当はチャンスとも言える。まさに発想の転換が必要なのかもしれない。



憧れ 誇り 日本一のまち 松山

— 将来像実現に向けた六つのテーマ —



松山市総合政策部企画政策課

● 田村泰寛

松山市は、西日本の最高峰石鎚山を擁する四国山地を背景に、波静かな国立公園瀬戸内海を望む松山平野に位置する。明治二十二年（一八八九年）に市制施行し、今年で百二十周年を迎える。

また、日本最古の道後温泉をはじめ、現存十二天守の一つとして国の重要文化財に指定される松山城など数多くの歴史的・文化的資源が存在する。さらに、平成十七年一月に二市一町が合併し、四国初の五十万都市となり、瀬戸内の中核都市として政治・経済の中心的役割を担っている。

【『坂の上の雲』めざして】

二十一世紀を迎え、歴史的な転換・変革の波に揺れ動く中、地球環境問題の顕在化、少子・高齢化の進展、産業構造の変化、情報化・国際化の進展等、本市を取り巻く環境は急速に変化している。また、市民ニーズの多様化・高度化、地方分権や三位一体改革への対応など、地域の特性を生かした自主的なまちづくりが求められている。

このような状況下、市民や事業者、行政のあ

し、より戦略性の高いまちづくりに取り組むための道標として、平成十四年十二月に「第五次松山市総合計画基本構想」を策定し、『坂の上の雲』をめざして」を基本理念に掲げ、まちづくりを進めている。

これは、司馬遼太郎の代表作の一つである小説『坂の上の雲』に描かれる、明治という激動の時代に生きた若き先人たちが、前のみを見つめ坂を登っていくひたむきな精神を、二十一世紀のまちづくりの貴重な示唆として受けとめ、松山らしい個性豊かな「オンリーワン・ナンバーワン」のまちづくりに取り組むものである。

そこで、まちづくりのテーマを六つの「日本一のまちづくり」とし、それぞれのテーマで効果的な施策を、分野や部局の枠にとらわれることなく、横断的な取り組みとして展開している。

① 地球にやさしい日本一のまちづくり

本市は、温暖な瀬戸内式気候で年間日照時間が二千時間を超えるなど、太陽エネルギーの活用にも最適な地域である。そこで、個人または法人が太陽光発電システムを設置する場合に補助を行うな



上空から見た松山市の中心部

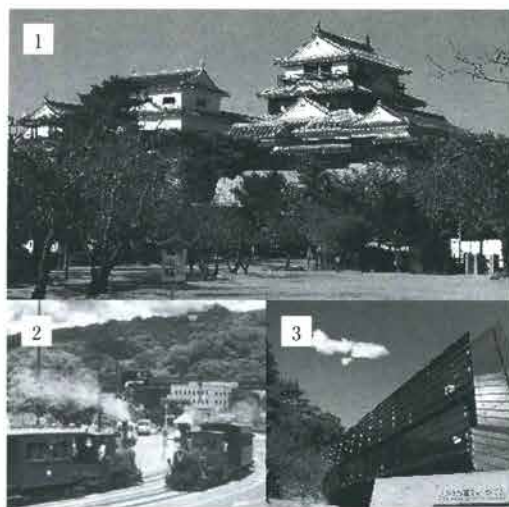
ど、太陽エネルギーの利用促進に向けた事業を「松山サンシャインプロジェクト」として一体的に推進し、環境と成長が調和する街を目指す。

また、ごみの減量化や再利用・再利用等資源の有効活用を進めるため、平成九年に七種十分別を導入し、資源化物のリサイクルを進めてきたが、近年のアルミ缶・紙類の引き取り価格の高騰により、これらの持ち去り行為が多発している。

そこで、集団回収を希望する地域団体などが独自に資源化ごみの回収を行い、業者に引き渡す活動を導入するとともに、資源化物持ち去り行為に対する早朝・夜間パトロールの実施に加え、行為者には厳罰に対処する条例を今年一月に施行するなど、さらなる資源化物の回収を促進する。

② お年寄りや障害者に優しい日本一まちづくり

本市の高齢化率は約二〇％であり、今後も急速



松山市の地域資源

①松山城②坊っちゃん列車③坂の上の雲ミュージアム

な高齢化が進む中、介護予防に向けた運動機能・健康状態の維持向上が求められている。そこで、現在、市内二百三十八カ所でふれあい・いきいきサロンを展開し、地域で生活している六十歳以上の高齢者や地域住民が気軽に集まり、住民主体での活動を行うことにより、高齢者の生きがいづくりと地域での仲間づくりを促進する。

③のびのび教育日本一のまちづくり

義務教育における教育格差が生じる中、子どもたちの確かな学力の向上が求められている。そこで、教員資格を有する学習アシスタントを活用し、きめ細かな学習支援を行うとともに、地域人材による学習ボランティアを活用し、郷土の歴史・文化の学習を地域が一体となって進めることにより、子どもたちの生きる力を育む教育を推進する。

また、現在社会問題となっている「いじめ」は早急に解決すべき問題である。そこで、相談窓口の設置や教職員・保護者・地域対象の学習会を開催する等、子どもたちが安心して学校生活を送れる

るよう総合的な対策を実施する。

④物語のある観光日本一のまちづくり

今年秋からNHK「スペシャルドラマ『坂の上の雲』」が放映される。これは、本市を全国に発信する絶好の機会であり、観光資源の充実など様々な観光振興施策の展開が必要となる。

そこで、市民参加型の各種イベントを一体的に開催するとともに、NHKとの連携を図るなど、観光交流人口の増加に向けた物語性豊かな新しい魅力の創造・発信を図る。

⑤元氣、活力日本一のまちづくり

近年、本市の中心市街地は、大型店舗の撤退や郊外進出が進み、空き店舗の増加等まちの賑わいが失われつつあり、中心市街地の新たな商業施設の創出や、道後温泉など歴史的・文化的資源の活用を進める中、平成二十年十一月に、「松山市中心市街地活性化基本計画」が認定された。

これにより、大型空き店舗等に対する出店誘致や既存店舗の増床による迅速な出店が可能となった。また、本市の陸の玄関口であるJR松山駅において、県の鉄道高架事業と併せた土地区画整理事業を実施し、広域交流拠点の整備を進めるなど、にぎわいの創出や、観光交流人口の増加、商業の活性化を推進する。

さらに、次世代を見据えた新産業の創出を目指し、全国に先駆けて整備した高速大容量の情報通信基盤（三千km超の光ファイバー網）を活用し、コールセンターやソフトウェア開発会社等IT関連企業の誘致促進や雇用創出を図る。

⑥安全、安心日本一のまちづくり

近い将来に発生が予想される南海地震等大規模

災害発生時の被害を最小限に抑えるため、市民と行政の協働体制や、市民による地域防災力の向上が求められている。

そこで、自主防災組織が推薦する防災活動の中心人物に対し、「防災士」資格取得の支援を行うことにより、防災活動のリーダーを育成し、防災訓練の実施につなげるなど、防災活動の活性化を図る。また、高度救助用資機材の配備や隊員の教育訓練を行うなど、高度救助隊（スーパースレスキューチーム）を整備することにより、迅速かつ効率的な救助活動を実施し、大規模災害時における市民の安全、安心を確保する。

■松山らしさを活かした「オンリーワン・ナンバーワン」のまち

本市は、近世・近代・現代という時代の流れの中、幾多の困難に立ち向かい乗り越えてきた先人たちの精神や足跡が刻まれており、これらのもとに発展を続けてきた。

今、二十一世紀という新しい時代に生きていく中、私たちは先人たちの偉業から、高い目標を掲げることの大切さ、そしてそれに向かい登り続けるひたむきな精神の尊さを学び、知恵と工夫と市民参加による、松山に住んでみたい、住み続けたいと思えるような「憧れ」と「誇り」に満ちた「日本一のまち」を創造し、次の世代へと引き継いでいきたいと考えている。

そこで、本市のめざす将来像を「憧れ 誇り 日本一のまち 松山」として掲げ、これを実現するための六つの「日本一のまちづくり」に重点的に取り組むことで、松山らしさを活かした「オンリーワン・ナンバーワン」のまちを目指していきたい。



「ごみ拾い大作戦」通じ一体感 —「日本一きれいなまちづくり」に市民結集束—



大分市市民部 市民協働推進課 参事 ● 奈須寿郎

大分市は、面積五百平方キロメートル、人口四十七万人の中核市である。今年度は、四十二年ぶりに「チャレンジ！おおいた国体」と第八回全国障害者スポーツ大会として「チャレンジ！おおいた大会」を開催。大分市民のおもてなしの気持ちを込めて、全国からの六万人の選手、監督ら大会関係者をお迎えした。

さて、地方分権の大きな流れの中で、平成十九年四月に地方分権改革推進法が施行され、同十一月には、地方分権改革推進委員会から「中間的な取りまとめ」が発表された。

その中で、地方分権改革は、「団体自治」の拡充と「住民自治」の実質的な確立によって実現すると明記された。住民自治の確立については「市民協働のまちづくり」を進めている本市にとって、大いに歓迎すべきものである。

■「ギネス挑戦に市民の3人に1人が参加」

市民協働のまちづくりは、行政分野すべての施策を展開していく際の基本姿勢を表したものが、本市では市民に理解し、体感していただくた

めに、市民に身近な政策テーマを取り組みの柱としている。

「日本一きれいなまちづくり」は街の美化という分かりやすい目標（課題）を掲げ、多くの市民の賛同（共感）をいただく中、取り組みやすく（共に汗を流す）、効果も目に見えるように分る（成果を共に味わう）取り組みであり、「ごみ拾い」や、「花いっぱい運動」を中心に市民運動の輪を広げていこうとするものだ。

その一環として、平成十七年八月七日に、「ギネスに挑戦！全市いっせいがみ拾い大作戦」と銘打ち、一日に一つの地域で、ごみ拾いの催しにどれだけ多くのボランティアが参加したか、という世界記録に挑戦した。

結果として、十四万六千六百七十九人の参加を得た。これは、当時、北九州市が持っていた七万四千二百六人を大きく上回る記録となった。大分市民のほぼ三人に一人が市の呼びかけに賛同し、一つの目的に向かって取り組んだ結果でもあり、市民と行政が達成感を共有し、一体感が生まれた瞬間であった。

■（市民協働のまちづくりでの）原動力に

このことが、市民の大きな自信と誇りとなり、その後の「日本一きれいなまちづくり」をはじめとする「市民協働のまちづくり」を強力に推し進める原動力になったのである。

日本一きれいなまちづくり運動を展開する中で、醸成されつつある市民力をさらに大きなものとしていくため、平成十八年十月に「大分市市民協働基本指針」を策定した。これは市民協働の定義、市民と行政の役割分担、大分市がめざす市民協働のまちづくりなどを示したものの。この指針では市民と行政の役割分担について、以下のように定義している。

「個人の尊厳を最大限に尊重し、個人や家庭などの小さな単位でできることは『自助』、個人や家庭などの小さな単位でできないことは『自治会・町内会などの地域コミュニティの『共助』に任せ、そうした単位では解決不可能あるいは非効率なもののみを行政などの大きな単位が『公助』という形で行う、市民を中心に据えた市民



市の呼びかけに市民が賛同した「ごみ拾い大作戦」



ティそのものが、本市の課題である。

そのため、「市民協働のまちづくり」を地域へ広げていくための実践的な事業として、「地域まちづくり活性化事業」「地域力向上推進事業」「ご近所の底力再生事業」という三事業を中心に展開している。

これらの事業は、「自分たちのまちは自分たちでつくる」という郷土愛に基づき、市民のボランティア参画を期待したもので、地域住民が知恵を出し合い、切磋琢磨しながら、ゼロから企画・運営し、住民自らの手で素晴らしいまちを作っていくという「市民協働のプロセス」を大切にしながら、取り組んでいる。

「地域まちづくり活性化事業」は支所・出張所が、「地域力向上推進事業」は本庁管内にある五地区公民館のふるさとづくり運動推進協議会が、そして、「ご近所の底力再生事業」は市内に六百七十三ある単位自治会がそれぞれ主体となっている。

職員と住民が膝を交えて真摯な議論を交わしな



拾ったゴミは分別して収集

と行政の役割分担の原則」

現在、市民協働のまちづくりの柱として取り組んでいる「地域コミュニティ再生事業」についても、指針に沿って事業展開している。

地域コミュニティ

がら、「地域づくり」「人づくり」「健康づくり」「青少年の健全育成」など、地域特性に応じた事業が企画され、実施されている。

■住民の輪ががり芽生える愛着心

地域コミュニティ再生主要三事業に取り組まれた自治会の皆さま方からは、「地域の懸案事項を解決できた」「地域住民相互の輪が広がった」「地域への愛着心が高まってきた」などの評価をいただいている。

また、地域での会話も活発になり、子どもの見守り活動などお互いが助け合おうという取り組みも広がりを見せている。最近では「地域のことは、地域住民の手で」と、住民意識も確実に変化しており、まちづくりの成果は目を見張るものがある。同時に、各地域において競争意識も芽生えてきている。

四十二年ぶりに開かれた国体では、大会運営ボランティアとして、延べ二千三百人が参加した。「大分市により来くれたな」の気持ちを込めて、競技会場などのおもてなしとともに、スムーズな競技運営に協力いただいた。

全国から集まった国体

★住民参加の高まりや結束も成果★

～千葉県内では「湾岸まるごとゴミ拾い」～

ゴミ拾いクリーン作戦。呼び名はいろいろだろうが、ゴミ拾い運動は今や全国で行われている。ポイ捨て禁止条例などと併せて実施したり、地元選出の国会議員や市長の提唱で実施されたり、地域ボランティアが企画したり…とさまざま。

千葉県内では平成20年11月24日、「湾岸まるごとゴミ拾い」(まるごみ実行委員会主催)が行われた。浦安、市川、船橋、習志野、千葉、木更津、富津、館山、九十九里浜の千葉県湾岸地域で、誰もが安全・安心に親しめる海岸を目指し、「同じ日、同じ時間、同じ思いで世界最大規模のゴミ拾いを…」と呼びかけた。

大分市が3年前にギネス認定を受けたゴミ広い動員数を上回る市民の参加を目指したが、主催者によると、地域住民や企業・NPO・官公庁などから約1万1000人が参加した。祝日の朝8時半から約2時間、老若男女がゴミを拾い集め、湾岸の美化に汗を流した。

ゴミ拾い終了後は、午後から行われる千葉マリンスタジアムイベント会場の入場スタンプを配布するなど「お楽しみ」も用意された。

ギネス挑戦の試みは、他の自治体にヒントを与え努力目標にもなるが、記録を達成した時点から新たな挑戦を受ける格好となる。ただ、ギネス記録を更新できなくても意義深い。同じ目標に向かって住民が結束すれば、住みやすい豊かな町づくりの一步になる。

トラック何台分かのゴミ回収も大きな成果だが、きれいなまちづくりへの住民参加の意識高揚や連携はそれ以上の成果かもしれない。(編集部)

関係者を、全市域で環境美化活動や花いっぱい運動など市民総参加でお迎えしたが、この取り組みの主役は、やはり市民ボランティアだった。

このように、多くの市民ボランティアが両大会に携わったことは、これまで本市が進めてきた「市民協働」が国体という場で花開いた大きな成果であった。このエネルギーをまちづくりに是非とも活かしていきたい。

今後は、国体ボランティアなどに見られる市民力や再生されつつある地域コミュニティなどをより一層発展させ、本市の都市像である「ともに築く希望あふれる「元氣都市」の実現を目指す所存である。



将来を担う子どもは「まちの宝」

—「こどものまち宣言」し推進プラン策定—



沖縄市企画部政策企画課
こどものまち推進プロジェクトチーム 主幹

兼本正人

こどものまち宣言

ここにわたしがいる
だからいまこの歌をうたおう
だれでもない世界に一人のわたしがいる
信じれば生まれる力ふみ出せばつながる明日
ありのままのわたしでいいこの島の大地に立つ
すべてはいまわたしにある

ここにわたしがいる
だからいまこの歌をうたおう
ひとりじゃないいつもそばにはみんながいる
寄りそば生まれる想い向きあえばひろがる笑顔
ひとりひとりひびきあうみんなおなじ空の下
すべてはいまみんなと共に

ここにわたしがいる
だからいまこの歌をうたおう
手と手あわせみんなでつくるこのまちを
つながれば生まれる勇気夢えがきかやく未来
一步一步進めばいいまちはみんなの輪の中に
すべてはいまここからはじまる

わたしがいるから今日が生まれ
みんながいるから未来につながる
自由にはばたこう光の中を
新しい世界はみんなの手に
すべてはいまここからはじまる

平成二十年四月三十日議決

沖縄市は、昭和四十九年四月に旧コザ市と旧美里村が合併し誕生した。沖縄本島中部に位置する本市は、西部に極東最大といわれる米軍嘉手納飛行場があり、それに隣接する中心部は第二次世界大戦後、米軍基地の「門前町」として栄え、中部の中核都市として急速な発展を遂げてきた。

（十五歳未満の年少人口割合が全国一高い市）

こうした歴史をもつ沖縄市は、十五歳未満の年少人口の割合が二〇・五％（平成十七年国勢調査）で、この割合が全国一高い市とされ、市内には県内唯一のこどものための施設（沖縄こども未来ゾーン）があり、県内のこどもたちを育む役割を担ってきた。

将来を担うこどもたちは「まちの宝」であり、こどもたちが多いということは、本市の誇るべき特質と考えている。多くのこどもたちが活発に遊び、元気な笑顔にあふれるこどもたちを育むことは本市の理想である。

しかし一方では、いじめや引きこもり、児童虐待など、今日のこどもたちを取り巻く社会環境は

極めて深刻で厳しいものがある。この現状を打開するためには、こどものためのまちを掲げ、市民の想いを一つに結集して、市民と行政が協働して理想を実現することが必要となっている。

「こどものまち」とは、こどもに優しいまちであり、こどもたち一人ひとりが今を輝いて幸せに生きることを応援するまちである。

こどもに優しいまちは、すべての人に優しいまちであり、まちづくりの理想像と考え、こどもたちの主体的な活動を促し、こどもたちが積極的にまちづくりに参加できるような機会をつくっていくため、「こどものまち宣言」を行った。

沖縄市活性化百人委員会は、公募参加による市民会議であり、協働によるまちづくりをめざして市民の意見に行政が耳を傾ける協議会である。

この委員会は、まちづくりの課題（中心市街地、保育所など）ごとに部会を編成し、生活者としての意見や市民相互の議論を通して、多様な視点とアイデアなどをまちづくり

に反映させる会議であり、「こどものまち」を共に考える場として、「こどものまち宣言部会」を設置した。

こどものまち宣言部会に



こどもチーム



こども大人合同会議

においては、当事者であるこどもの声をしっかりと聴き、きちんとその声に応えていくことが重要なことだと考え、大人とこどもが協働して「こどものまち宣言」を作成する役割として位置づけた。

■「大人とこどもが協働で」「宣言案」作成

部会には、育児中の母親や主夫、こども達の支援活動をする人など十一名の多彩な大人達が参加し、こどもチームには小学生から高校生までの二十六名のこども市民が参加。メンバーが「こどものまち」について語り、八カ月にわたり、延べ四十二回の会議を経て、「こどもまち宣言(案)」が作成された。

宣言は、部会のアイデアにより、「詩の形式にまとめ、歌となって多くの人々の心に届くように」との願いが込められた。

「詩による宣言・歌による普及」は「音楽のまち」

を推進する沖縄市として最もふさわしい形であることが部会から提案され、「こどもまち宣言」が完成した。

この宣言は、平成二十年五月五日のこどもの日に沖縄こども未来ゾーン・こどもの国フェスティバルにおいて、こどものまち宣言部会(大人チーム・こどもチーム)によって、詩の朗読により宣言が行われた。

その後、宣言を歌にするにあたっては、子育て中の母親であり、沖縄県出身のシンガーソングライターのKiroro(キロロ)に「曲を作ってもらいたい」との部会の強い思いがKiroroに伝えられ、それに共感したKiroroが作曲を行い、メロディーが付され「こどものまち宣言」が歌となった。

本市では、平成二十年度を「こどものまちづくり元年」と位置づけ、こどもたちの笑顔と歓声が飛び交うまちをめざして、こどもたちが夢に向かって元気になくましく育つ環境を創るための第一歩を踏み出した。

■「大人のための」「こども学講座」も

こどもたちが「ここにわたしがいるー」ことを実感でき、それに応えるために大人が変わり、こどもたちを支える仕組みを整え、市民一人ひとりが当事者であるこどもたちと共にまちづくりに取り組んでいくことが大切として、①ネットワークづくり、②人づくり、③場づくりの三つの関連事業を展開するため、推進プランを策定した。

このプランを効果的に実施するための拠点施設として沖縄こども未来ゾーンを位置づけ、こども

のまちづくりに向けた具体的な活動を始めた。

ネットワークづくりとして、こどもたちを理解し応援するための協議会の設置や、こどもたち自身がまちづくりを考える「こどもプロジェクト」の開催など、こどもたちが将来のまちに夢を抱くための活動を行っていく。

人づくりでは、こどもの本質を理解することに努め、こどもたちの現状分析やこどもたちに応え、こどもと向き合うことのできる大人の養成を目指し、「こども学講座」の開設により市民が一つになるための啓蒙活動を展開する。

また、場づくりとして、こどもたちが集い交流する居場所として「こども図書館」を開設し、こども達を応援していく。

■「こどもの笑顔づくりは第一歩

こどもたちは、都市化や地域コミュニティの衰退、核家族化の進展で居場所が減少し、孤立を余儀なくされている。また、現代社会が大人やこどもへもたらすストレスにより、ネグレクトや引きこもり、いじめ、自殺、家庭内暴力なども後を絶たない。

痛ましい被害から一刻も早くこども達を救済する手立てを講じなければならない。私たちは、市民が幸せを感じる理想のまちづくりをめざして、こどもたちの笑顔づくりから始めることにした。

それには、まず大人が変わる必要がある。こどもを理解し現状を把握することやこどもの夢を応援する仕組みを整えることなど、たくさんの方の心をつなげていく作業の中から、すべての人に優しいまちがつくられていくものと期待している。



地域資源を活かし、創意工夫

「日本一」の対象テーマは無尽蔵

どんな分野でも「日本一」を宣言するには少し勇気が要る。数多い自治体や企業・団体の中で、特定の分野で「ナンバーワン」を公言するのである。基調論文の表現を拝借すれば、他の地域に対し差別的優位性を確立すること、同じ土俵上で頂点に立つことを宣言するものだ。

「日本一を目指す」宣言となると、多少ニュアンスが異なろう。スローガンに近いが、一種のマニフェスト（公約）である。やはり、それなりの責任と実行力が要求されるはずである。

地域で実施したイベント結果が「ギネス記録」に認定されれば、それは文句なく「日本一」を通り越して「世界一」だ。世界的に公認された不動の評価となる。だから、ギネス認定を目指して元気なまちづくりに取り組むのもうなずける。

目指すテーマは、日常の中にも数多くある。興味深いギネス挑戦の事例は、しばしばマスコミで話題となるので、注目度も高い。問題はギネス記録を達成した後の展開ではないか。

では「日本一宣言」はまちづくりにどう活かされているのか。今回、幾つかのテーマで「日本一」に取り組む事例を紹介したが、これらの中でも共通するキーワードが浮かび上がる。荒削りに整理すると「日本一」を目指したまちづくりの秘訣や

条件は、次のような点になる。

まず、固有の地域資源を上手に活用すること。その地域ならではの産業や特産品を活かすことだろう。第二は、行政や住民らの柔軟な発想による知恵やアイデアが潤沢に湧き出ていること。

第三は行政と住民、企業との「協働」作業がうまく機能し、成果を上げていること。第四は取り組みが一過性のイベントではなく、その後の持続的な展開につながっていること——などだ。

漁獲物や名水、きれいな川

本号に登場した事例を中心に見ると、例えば「日本一のサケ水揚げ」をテコにした北海道標津町のまちづくりは、地域資源ともいえるサケを活用して大きく進化した。同町のサケ漁は元々、基幹産業だったが、サケを活かした特色ある観光振興につなげ、新たな産業創造にまで発展させた。

きっかけは、薫別川を遡上する大量のサケの姿がテレビで全国放映され、観光客が多数訪れたこと。メディアの影響も大きい。今ではサケは単に観光振興の手段としてではなく、地域のシンボルとして、標津町の「顔」となっている。

標津町がサケなら、宮城県気仙沼市は「カツオ

の水揚げ日本一」。昨秋も三万ト以上の生鮮カツオが気仙沼漁港に水揚げされ、日本一の記録更新が続いている。農林水産業などの分野で、収穫量や漁獲高が「日本一」というのは、特産品の数だけある。いずれも地域経済を支えている。

地域の特性は、自然環境も大きな要素となる。豪雪地帯の青森市は「日本一おいしい水道水」を守るため、条例を制定し市民協働の水源保護に取り組む。水源地域の植林事業でも市民のボランティア活動が活発である。

山梨県も水にこだわる自治体の一つだ。甲府市の水道水は二〇〇一年に行われた「おいしい水道水のみ比べ」で日本一に選ばれた。そこで「地下水では日本一おいしい水」と自信をもってPRする。同県では県民が使う水道水の七割が地下水という。富士山や八ヶ岳、昇仙峡などを水源とする澄んだ豊かな水に恵まれたおかげだ。

このため県内では、北杜市も「日本一の名水の里」をアピールしている。名水をめぐる「日本一」競争は激しい。それに甲乙をつけるのは容易ではない。選定された名水の数だけ、各地の「水自慢」があるということだろう。

これとは別に「日本一きれいな川」を宣言しているのが、三重県多気郡旧宮川村だ。同地区を流れる宮川は平成十四・十六年度と十八年度に全国一級河川水質検査で第一位となった。これを拠所に、日本一きれいな川に胸を張る。



高原の風、海岸の夕陽、酷暑も

岩手県葛巻町が目指したのは「日本一の新エネルギーのまち」。高速道路も鉄道もなく、温泉やゴルフ・スキー場などリゾート施設もない。そんな、ないない尽くしの町。が着目したのは、標高千メートルの高原に吹く爽やかな風だった。

風力発電装置などクリーンエネルギー基地づくりで、地域の活性化や雇用の創出を狙う。地球温暖化問題がクローズアップされているだけに、葛巻町のほかにも新エネルギーの基地を目指す自治体には、追い風が吹いているのではない。

自然環境を活かした「日本一」では、静岡県西伊豆町が夕陽の絶景を足掛かりに「夕陽日本一のまち」を宣言している。同様に「夕陽百選」に選ばれた地域には、それぞれの夕陽自慢があり、観光客誘致などの多彩な展開がなされている。

逆転の発想で「日本一暑いまち」を全国に発信するのは、熊谷市や岐阜県多治見市、群馬県館林市など。本来なら、暑過ぎるまちにはイメージダウンになりそうだが、各自治体とも「猛暑」を逆手にとり、まちづくりに生かしている。

暑さ対策として、学校や保育所の緑いっぱい運動や水打ち大作戦、市当局の各種対策や関連イベントまで盛りだくさん。市民の間にも一体感が生まれ、プラス効果のほうが大きいという。

子育て支援、高齢者に優しく

日本社会が少子・高齢化に突き進む中で、政府の取り組み子育て支援策に呼応して、各地で官民挙げた子育て支援策が展開されている。その中で

山形県庄内町は「子育て支援日本一のまち」を堂々と宣言する。総務省の頑張る地方応援プロジェクトでも、庄内町は「子育て応援日本一のまちづくりプロジェクト」に取り組み、子育て支援の先進地域をめざして意気込む。

「こどものまち宣言」をした沖縄市は、十五歳未満の年少人口割合が最も高い市。こうした地域特性を踏まえ、将来を担うこどもこそ「まちの宝」と力説する。いじめや自殺、家庭内暴力など子どもを取り囲む環境が殺伐とした世の中だけに、同市の推進プランは今後も注目できる。

兵庫県丹波市や静岡県袋井市は、健康や長寿といったテーマで類似する。袋井市は市制施行三十五周年記念に「日本一健康文化都市」を宣言。心と体の健康はもとより、家庭や地域が温かく、人もまちもすべてが健康で、誰もが郷土への誇りを感じ、生活の向上と地域の発展を志向する…として、重点指標21項目の目標値を設定。人づくりとまちづくりに取り組んでいる。

一方、「健康寿命日本一」を宣言している丹波市は、高齢者になっても元気で生き生きと暮らせる「健康長寿」にこだわり、健康づくり、体力づくり、生きがいづくりを推進中だ。

高齢化率が日本一高いとされる鳥根県。中でも高齢化がひとときわ高い松江天神町商店街のまちづくりは示唆に富む。高齢化率が高いというのは、お年寄りが長生きしている証拠でもある。

このため、松江市は「お年寄りに優しいまちづくり」を提案、商店街もこれに応えた。東京・巣鴨の商店街の視察で得たヒントを基に、高齢者が安心して楽しく買い物できる商店街を実現。今や見学者に説明する立場になった。

大分市では「ボイ捨てのない、清掃がゆきとど

いた、花一杯」の日本一きれいなまちを目指している。その中で注目されたのは、三年半ほど前に実施したギネス記録に挑戦する「全市一斉ごみ拾い大作戦」。市民の三人に一人が参加し、「一日のごみ拾い参加者数」で世界一となった。

昨年十一月には、千葉県の湾岸各市が「湾岸まるとごみ拾い」イベントを実施し、大分のギネス記録に挑んだ。大分市の記録を超えなかったが、湾岸クリーン活動で汗を流した市民らの結束の意義は大きい。

歴史や文化で「オンリーワン」も

このほか、文化や歴史の分野で日本一を目指す動きも少なくない。松山市は司馬遼太郎の代表作にちなみ「坂の上の雲」をめざして「を基本理念に掲げ、「物語のある観光日本一のまちづくり」など六つの日本一を目指す取り組みを宣言。松山市らしい「オンリーワン」を志向する。

松山市は俳句でも有名だが、川柳によるまちづくりに取り組むのは鳥取市鹿野町だ。岡山県久米南町も「川柳のまち」として知られるが、鹿野町の場合、全国大会で「川柳日本一」に選ばれた人が同町から多く輩出されたのがきっかけで、川柳にこだわるまちづくりが続いている。

約一キロの「川柳街道」には名句が木や石に刻まれ、郵便局や金融機関には当句箱、家の軒先にも川柳をしたためた短冊が飾られ、子どもたちにも川柳文化がしっかりと根付いている。

「日本一」の対象テーマは無数にある。固有の地域資源や特性を活かしながら、小さな「日本一」でもいいし、キラリと光る「オンリーワン」を目指すまちづくりでも悪くない。

(編集部)

地域づくり人材データ紹介

地域づくりの専門家を探せます

多種多様な分野の 専門家集団を登録

地域活性化センターでは、全国各地で講演や地域づくりに取り組む、地域の活性化に貢献している専門家を登録した人材データベース「地域づくり人材データベース」を運営している。このデータベースは、当センターのホームページ「地域づくり百科」で公開、誰もが好みの専門家を無料で探すことができるため、講演会の講師や審議会の委員の選定の際など広く利用されている。

また、本年度、総務省が始めた「頑張る地方応援プログラム」地域人材ネットワークと連携するため、リニューアルを行っており、一層利用しやすいものとなった。登録者は、いずれも自治体や

地域づくり団体の抱える課題に適切なアドバイスをし、解決に繋げることができる方である。地域づくり全般の専門家を登録しているため、得意とする分野も、産業振興や特産品ブランド品の開発をはじめ様々な分野に及んでいる。

今年十月までに百四十五名を登録しており、今後も当センターのリーダー塾や実践塾などの講師やパネラーを務めていただいた専門家を追加登録するなど拡充していくこととしている。

専門分野やキーワードなど 検索方法が充実

専門家は、十八の得意分野ごとに登録しているため、得意分野からの検索が可能である。

また、本年度のリニューアルにより、専門家の活動情報を大

幅に追加した。従来からあった専門家の自己PRのほかに、「地域づくりの実践例」や「講演等実績」、「国・地方公共団体の審議会等就任状況」、「当センター関連事業」の四情報を追加し、実施年度やテーマ、役割などを詳細に掲載している。

このため、すべての掲載情報を対象にしたキーワード検索で

＜地域づくり人材データ検索画面＞

地域づくり人材データ検索

協力してほしい項目

- ☐ 講演、講義の講師 ☐ バネリスト、司会等のコーディネーター
☐ 継続的に助言をするアドバイザー ☐ 審議会等の委員

協力してほしい地域

- ☐ 全国 ☐ 北海道・東北 ☐ 関東 ☐ 中部
☐ 近畿 ☐ 中国 ☐ 四国 ☐ 九州・沖縄

対応してほしい分野

- ☐ 産業振興 ☐ 特産品・ブランド化 ☐ 観光振興・イベント
☐ 街づくり・景観 ☐ 農山村振興 ☐ 移住・交流
☐ 地域経営 ☐ 施設管理・運営 ☐ 地域情報化
☐ 住民参加・協働 ☐ NPO・ボランティア ☐ コミュニティ・集落
☐ 保健・福祉・医療 ☐ 男女共同参画 ☐ 安心・安全
☐ 環境 ☐ 文化・スポーツ ☐ その他

↓より詳しく検索したい方は、キーワード検索をご利用ください。↓

キーワードを入力してください。

検索

全ての人材データはこちらから

は、講演を依頼したいテーマや委員会名などからも検索でき、具体例を見ながら専門家の選定ができる。

この「地域づくり応援団」では、そんな地域づくり人材データに登録された専門家に、ご自身の活動紹介をしていただき、皆さまが講師選定などをされる際の一助となるよう願うものである。

(コンサルタント業務課)

地域には宝物のような力が眠っている



(株)石塚計画デザイン事務所
(まちづくりプランナー)

● 石塚 雅明

「まちづくり」とは、「まち」を「つくる」と書くが、道路や公園などのハードの整備ばかりではなく、地域の課題を住民の知恵や力で解決することなどソフトの取り組みを含む、幅広い概念である。

そこには、そもそも住民との協働あるいは、住民主体のまちづくりが織り込まれた言葉と言える。なぜ、そのような概念が生まれたか、私は三つの視点があると思う。

まちづくりに必要な3つの視点

一つは住民自治の視点からだ。そもそも住民は自らが暮らす環境のあり方に対して、必要な情報を共有し、自ら提案し決定する権利をもつと同時に、良好な環境の維持に対する責任があると考ええる。

二つ目は、生活者の視点が時代の変革を導くということだ。戦後から現在までを振り返ると、時代の変革期には、常に、住民発意による取り

組みが先行し、制度はあとから生まれたと言える。

公害から命と暮らしを守る。歴史的環境や水辺の保全を通じて地域のアイデンティティを大切にする。震災や水害などの大災害時に助け合う力を持つ。これらはすべて住民主体の取り組みが先行し、その後、それらを支援する法制度が生まれた。

三つ目は、社会ニーズの多様化と複雑化への対応である。個人のライフスタイルが多様化する中で、公共サービスに求められるものも多様化、複雑化しており、行政でできることに限界が生じ、住民の力なしには問題が解決しない状況になっている。

今、日本の多くのまちは、人口減少や高齢化が進行し、まちの中心を形成していた商店街は消滅の危機にあり、行政も厳しい財政状況にある。まちがまちでなくなる。むらがむらでなくなるという未曾有の危機を、住民の知恵や力を引き出し、ともに乗り越えていくかが、大きな行政課

題になっている。

私は、いろいろな地域で住民の皆さんの生き生きとしたまちづくりの取り組みを、微力ながら応援してきました。そんな経験から、私なりに「まちづくり活性化のポイント」は次の点にあると考えている。

私が考える活性化のポイント

①「地域の課題が何か」をきちんと見つめ共有する。②できるだけ広く「地域ぐるみで議論」をする。③「現場」で考え、成果が「目に見える」取り組みをする。④「参加しやすいきっかけ」を工夫する。⑤誰もが気軽に立ち寄れ話し合える「場」をもつ。⑥取り組みの経緯や結果を「地域に伝える」。そして、やっている人が「楽しい！」と思えることが大切だ。

地域活性化センターの「全国地域リーダー養成塾」では、これらのポイントを踏まえながら、地域の住民同士で、あるいは住民と行政が、ま

ちの課題を見つめ解決する力を育てる「まちづくりワークショップ」の手法を、実践的に身につける研修をお手伝いしている。

ワークショップとは、参加者が主体的に参加し、体験や話し合いの場を共有する中で、互いに何かを気づいたり学びあったり創り出したりする場といえる。

ワークショップの企画・運営については、豊富な知識と経験が必要になるが、研修では「明日から誰でもできるワークショップの手法」をお伝えするように心がけている。

これまでも、地域の住民の皆さんを対象にした研修を行うことで、百人、二百人規模の住民ワークショップが実現し、今まで解決できなかった課題を、参加者の知恵と力で見事に解決する取り組みが生まれている。

地域の中には、まだまだ宝物のような力が眠っていると実感する。どのようにして、その力を引き出すか。それができる地域と、できない地域では、今後の厳しい社会状況の中で、大きな差が出ると思われる。

研修を受けられた行政職員の皆さんが、地域の住民の皆さんとワークショップを通じて、新しいまちづくりに取り組んでおられるのを耳にするのは、何よりも嬉しい。

世界の「TOJ」(湯治)を目指して

— 伊達藩の御殿湯再建へ執念 —

東鳴子温泉は、宮城県北西部の大崎市にある温泉街で、古くから栄えてきた湯治場の一つである。

この地で湯治とアートを結び付けたユニークなまちづくりに取り組む特定非営利活動法人「東鳴子ゆめ会議」の大沼伸治理事長を訪ねた。

ハコ物作る前に地域の一体化を

約六百五十年の歴史を持つと言われる東鳴子温泉。その玄関口である鳴子御殿湯駅に降り立った。

駅からは徒歩五分と大変アクセスが良い。かつては湯治場として、第一次産業の従事者で賑わったそう。

しかし、産業構造の変化や長引く不景気で第一次産業の就労人口は減少の一途をたどり、観光入込客数はピーク時に比べ半減した。こうした事態を深刻に捉えた地元後継者たちが平成十四年春、地域の再生に立ち上がった。

かつて、この地域には伊達藩のご用湯だった「御殿湯」があったが、昭和四十三年の水害で損壊し

たまま再建されていない。そこで、この御殿湯を復活させようと活動が始まった。約一年間、議論とフィールドワークを重ねたが、御殿湯再建のめどは立たず、活動は行き詰まった。

鳴子町役場(当時)に相談してみたものの、厳しい財政状況や市町合併を控えていたためか、良い返事はもらえなかった。当時は、「ハコ物(御殿湯)さえあれば、温泉街が賑わうだろう」くらいの考えだったと大沼理事長は振り返る。

転機は平成十五年に訪れた。一つは以前からこの地域のまちづくりに心血を注ぐ公民館職員の大沼幸男氏が、町づくり機関誌で東鳴子の取り組みを取り上げてくれたこと。

さらに「ハコ物を作る前に、地域内にある垣根を取り払うことが

先決」との専門家のアドバイスも受けた。

それまでは、旅館組合・観光協会・親交会(町内会)がそれぞれ異なる方向性で活動していたため、地域が一体となっていないかった。異なる組織が連携し、地域全体で盛り上げることが大切だ、と気づいた。

さっそく、これらの異なる団体間でスムーズな意見交換と活動ができるプラットフォームとして「東鳴子ゆめ会議」を十五年五月に立ち上げ、次の三点を活動の目標とした。

①現代の湯治場をめざす ②そこに住む地域の人たち自身が楽しみ、誇りを持てるまちを目指す ③御殿湯を復活することである。

身近な湯治へ入口はアートや農業

こうして始まった東鳴子ゆめ会議だが、まちづくりのノウハウがほとんどなかった。しかし、渡りに舟とばかりに、宮城県地域振興課から支援が得られることとなった。

支援は主に、情報提供や課題の共有だったという。提供された情報を頼りに取り組んだ初めてのイベントが「光の盆」である。これ

★団体プロフィール★

設立年 平成 14 年 6 月
運 営 特定非営利活動法人
代表者 理事長：大沼伸治
構 成 男性 10 人
事務局連絡先
〒 989-6811
宮城県大崎市鳴子温泉字赤湯 34
電話 0229-83-3052



大沼伸治理事長



田んぼ湯治の田植え



間伐材を利用した緑台づくり

は、駅から温泉街までの街道に竹灯籠を千五百本並べて光の回廊を作るもので、今では夏の風物詩となっている。

山地であるこの地域には、無数の竹が生い茂り、これを地域資源として活用した良い事例だろう。また、マスコミに採り上げられたことで、今では遠くからも観光客が訪れるようになった。こうして、地域の垣根が取り払われてくると、次のステップに進むことになる。

「湯治」とは、言うまでもなく温泉に入って病氣などを療養することだが、「病氣を療養する」といった、少しネガティブなイメージがある、と大沼理事長は言う。

これをもっと明るく親しみやすい「現代の湯治場を目指すため」に、平成十七年からは「GOTEN GOTENアート湯治祭」を実施している。ドイツの温泉都市バーデンバーデンと御殿湯を掛け持ったものだ。

国内の芸術家を公募・招請し、湯治のかたわら作品を製作・発表するもので、筆者が宿泊した旅館のロビーの壁にも、ある作家が製作した龍の絵が掛けられ、従来の湯治温泉とは趣向を異にしていた。また、地域住民とも共同で製作に取り組むことで、回を重ねるごとに住民にも少しずつ親しみが出てきたそうだ。

「アート」とは一体なんなのか？

といった本質的な質問も住民の側から出るようになった。湯治に親しみやすいといったイメージが定着すれば、若い利用客も増加するのではないかと考えていたところ、縁があつて芸術と湯治が結びついたのだ。

今冬からは、ウェブサイトを活用した「ニッポン湯治村事業」にも着手する予定だ。世界のTOJI（湯治）を目指して、英語版サイトも作成し、外国人観光客の誘客にも乗り出すという。

自然の保全が住民生活を守る

これらの取り組みの根底にあるものは、自然を大切にすること。温泉は山に降った雨水が地中に浸透し、やがて温泉となって湧出するため、まずは山の保全が求められていた。

東京深川の緑台美術家・荒野真司氏の指導のもと、間伐材を利用したオリジナル緑台を住民自ら製作し、まちや駅に置いた。また地域の基幹産業でもある米作と湯治を組み合わせた「田んぼ湯治」も好評だ。

四月の種まきから十一月の収穫祭まで、年間約十回の農作業と湯治を合わせたメニューである。

農作業の後は、農家の茶の間を借りその場で採れた作物で作ったお昼をいただき、地元の温泉で疲労を癒す。

今では、親子連れや大学のゼミ生、女性、シニアなどから幅広い支持を得ている。

この地域の景観を守ってきたのは他ならぬ地元の農家の米作りなのだ。また、旅館の浴場などで使用する石鹸類を無添加の環境にやさしいものに切り替えるなど、身近なことからも自然との共生に務めている。

こうした取り組みが高く評価され、同会議の活動は厚生労働大臣から表彰を受けるほど活発になった。ここまで順調に歩んできたが、御殿湯再建の用途は、建設資金がネックとなり立っていない。

継続的に地域づくりに取り組んでいくためには、高い目標を掲げつつも、自分たちが楽しみながら活動することが大切だと大沼理事長は言う。

活動の幅を広げてきたので、来年は少し活動を縮小する予定にいる。御殿湯再建はまだ遠い先のことだが、出来ることからこなししていくという姿勢にこそ、目標達成への強い執念がうかがえた。

古民家を活かし地域コミュニティ再生

— 生活文化を継承し、景観保全目指す —

倉敷市は、岡山県の南中央部に位置し、人口約四十八万人の都市。倉敷美観地区は江戸時代に天領として栄えたまちで、戦火を逃れたため、当時の商人の町家や白壁の土蔵などの建物が保存・修復された、人気観光スポットの一つである。

観光客が多く訪れる倉敷川畔を中心とした地域では、それらの建物がギャラリーや喫茶店、土産物店などとして活用されている。

倉敷川から少し離れた本町や東町では、生活に密着した店舗や住宅として利用されている。その一角を拠点に活動しているNPO法人倉敷町家トラストの代表理事、中村泰典氏に話を聞いた。

再生した町家を活動のシンボルに

NPO法人倉敷町家トラストは、地域古来の生活文化の継承や景観の保全を目的に、町家の再生や空き家調査に取り組み、持続可能なコミュニティの再生を目指している。

きっかけは「美しい町並みを見ながら、誰もが自由に本を読んだりコーヒーを飲んだりできる場所が欲しい」という中村氏

の思いだった。以前から空き家になり、老朽化の激しかった町家の再生を考えついた。

小さな町家を選んだのは「由緒正しい商家を再生しても、商家を中心とした当時のコミュニティは戻らない。人の暮らしがなければならない」との思いがあったから」と言う。

この思いに家主が賛同するとともに、建築家や旅館経営者、マスコミ関係者など様々な専門家が参画することとなり、平成十八年五月にNPO団体として設立された。

資金の問題もあったが、町屋の改修費約一千万円のうち、半分は市の保育地区改修の補助金を受けた。残る半分は会員費や協賛金で集めることができ、大きな苦勞もなく集まった。これ

は各種メディア、特に地元新聞社、CATV・コミュニティFMが好意的に報道するなど全面的な応援もあり、地域住民の六七割もの認知度を得ていたためだ。

また、地域の木材や職人を使い、ボランティアの協力など徹底的に地域にこだわった。これにより再生された町家が町家トラストのシンボルにもなっている「本町御坂の家」で、町家体験施設として利用されている。

通常のホテルや民宿とは違ってサービスはないが、「倉敷のまち中で自分流の一日が過ごせる」のを売りにした新しいタイプの宿泊施設として、利用者が帰省客に親しまれている。宿泊客の中にはこの施設を気に入り、一週間近く滞在する人も。

「空き家バンク」による利活用

時を同じくして、内閣府の支援を受け、倉敷美観地区内の空き家調査を開始する。これまでに千件あまりを調査し、約一割が空き家となっていることが判明する。

「美観地区の高齢化率は中山間

★団体プロフィール★

設立年月日 2006年5月
設立・運営主体 NPO法人
代表者 中村泰典
会員数（正会員・賛助会員等）
約300名
事務局連絡先
〒710-0053
倉敷市東町2-2
NPO法人倉敷町家トラスト
080-5232-6462



夜になると通り沿いの門灯がともる

いる。NPOが責任をもって借主を管理するという仕組みだ。

そのうちの一件が、四名の若手デザイナーで運営しているアクセサリーショップ「わろうだ」。代表者の内山氏が、地元建築家主催のまちづくり勉強会に参加し、まちづくりに携わって行きたいと考えていた時に借主の募集を見つけて応募した。

売り上げは、賃料を払えばわずかしかなかった程度だが、「このコミュニティは田舎とは違う都会のコミュニティで、丁度いい距離感がある。空き家となっていた場所を店を開いていることに周囲も好意的で、雰囲気もいい」と内山氏はこの地域のコミュニティの良さを強調した。内山氏は「本町御坂の家」再生の際のボランティアの一員でもある。

「まちに灯をともし」活動も



倉敷には色々な明かりがある、と中村氏は言う。照明デザイナーの石井幹子氏が手がけたことで有名な倉敷川畔の夜間景観照明や街路灯、防犯灯など様々だ。

ただ、人がいない家の窓に明かりがついていることが本当にいいのか、と中村氏は疑問を抱き、特別な光ではなく、暮らしの明かりに着目。「まちに灯をともし」をスローガンに運動をしている。訪問者が灯す「本町御坂の家」の明かりや、住民が灯す民家の明かりである。

また、町家トラストでは、美観地区内で活動するもう一つのまちづくり団体である「倉敷伝建地区をまもり・育てる会」とともに、民家の門灯や商店の看板などの夜間点灯を呼びかけている。

「街路灯や防犯灯の光は無機質なもの。それに比べて暮らしの光は温かみを持ち、安心感を与える。防犯灯の役割は、深夜十二時以降でいいのではないか」との呼び掛けに、住民の理解が広がり、多く門灯が灯りはじめている。

順風満帆にきた活動に対して苦労はなかったのか。中村氏は「これまで様々な市民団体を作り、活動をしてきたが、その中には自然消滅したものもある。けれど、それらの失敗から人や

お金の集め方、次のステップに進む方法など多くのことを学んできたから、今がある」と笑う。そして、今後の取り組みと課題については空き家バンクの充実を挙げ、「今後、空き家の家主に意識調査が実施できれば、貸してもいいと言う方が現れるのではないかと思う。出てくればそれぞれの事案に応じて活用策を考えていきたい」と語る。

そのためにも事務局の充実が喫緊の課題だが、既に当てはまるようだ。

編集委員 ● 渡部直輝



HPから利用予約ができる「本町御坂の家」

キーパーソンは「その人々」だった！



岩手県宮古市

● 岩間 健

地域活性化センターは、全国各地の地域づくりの中核となる人材を育成するため「全国地域リーダー養成塾」を開催している。東京での年間七回の一般研修のほか、全国各地の地域づくりの先駆地を訪問し、現地のキーパーソンから直に地域づくりを学ぶ現地調査をゼミごとに実施している。今回は、内海主任講師と大杉主任講師が担当するゼミナールの現地調査の概要を塾生のレポートにより紹介します。

(研修交流課)

内海麻利主任講師（駒澤大学准教授）の指導の下、平成二十年十月二十三日から三日間、徳島県上勝町、香川県坂出市・高松市を訪問し、現地調査を実施した。

「彩りいっぱい、自主自立への挑戦」 （上勝町）

上勝町は人口約二千人、高齢化率約五〇％。過疎、どん底からの再生体験は、ゴミ処理費や医療費の削減をもたらし、自分たちが動くという「受益者負担」の理想像（自治意識）を提案している。

料理のつま物の出荷シェアが約

七〇％。地域資源（葉と高齢者）と情報網を活用し、少量多品種・市場即応性を強みに展開している。

かつて異常寒波でみかん畑が大打撃を受け、批判・あきらめ・出番なしのマイナス志向だった住民が、幾多の挫折から、注文を見越した生産に取り組み、パソコンを駆使した機敏性や売り上げへの競争心を持つなど、自ら物事への発見や驚きを楽しむ姿が印象的で、システムと人々のやる気が呼応していた。

ゼロ・ウェイスト

無駄、浪費、ゴミをなくす宣言。

住民が唯一のゴミステーションに持ち込む拠点回収方式を採用。

三十四種分別、リサイクル率は約八割という。①選別②処分先明示③その他が焼却—という考えで、生ゴミは各家庭で堆肥化。商工会は、空き缶回収に商品券の抽選贈呈の仕組みを実証中。「くるくるショップ」（再利用）や「くるくる工房」（再生品製作販売）、持込み分別する親子の姿が印象的だった。

「分権意識の高まり、変革への挑戦」 （坂出市）

「塩のまち」から港湾工業都市へ、新たな飛躍を目指す人口約五万六千人のまち。市街化区域二〇％、調整区域七五％の区域指定が、隣接町村への人口移動を誘因していた。

法改正で線引き設定権が国から県



高松丸亀町商店街で説明を受けるゼミ生

へ移譲、これを機に廃止論議が起こり、積極的な広報や住民感情が後押しし、全国一小さい香川県が、線引き廃止に踏み込んだ。

成果の検証はこれからだが、独自のまちづくりを推進しようとする住民意識は、高く評価される。

「生活感くすぐり、人材奮闘中」高松市

人口約四十二万人、商圏は約五十六万人の県庁所在地。道路交通網の発展で、新ライバル・関西の大都市と対抗する。

職人の町再生のためにソフトがハードを引っ張る。「香川で商売するなら高松丸亀へ」が合言葉である。

高松丸亀町商店街

百年後まで生き残るため物販型から時間消費型へ、駐車場やマンション一体型の商店街を整備。老若男女がにぎわう日本最大級の商店街ドーム。商店街として生き残るか、商人個々が成り立つか？公平性より競争性、時に老舗の看板を守るより、顧客ニーズや経営者の資質に合った業種転換が、また商店街には所有権と使用権の分離などのルールが必要と感じた。雇用拡大と税収確保、リスクのない開発はない。

屋島観光ボランティアガイド

源平屋島合戦の舞台をガイドつきで散策。高松には、無料ガイドが屋島・高松城・栗林公園で活動（拠点駐在型）し、有料ガイド（ニーズ対

（応型）と共存する。

顧客満足度を高める視点、ガイド自身の誇りや生きがい・意欲を保つ

視点の両方のバランスが重要。ボランティアに完成型や到達点はなく、養成の難しさを認識した。

住民こそがキーパーソン。リーダーは、課題の発見・発掘という知恵に優れていた。私たちは、鳴門鯛

めし・阿波尾鶏・讃岐うどんに下鼓をうち、義経が駆けつけた讃岐路を後に、故郷の戦場へと戻った。

『人』から始まる

まちづくりを実感



北海道ニセコ町

● 尾崎文哉

大杉寛主任講師（首都大学東京大

学院教授）の下、ゼミ生七人は二〇〇八年（平成二十年）十月二十七日から三日間、鳥取県米子市、島根県飯南町、邑南町を訪れ、現地調査を行った。

中海・宍道湖・大山圏域観光連携事業推進協議会

連携による競争力の強化や、新しい観光商品の造成に寄与することを目的に、鳥取・島根の一大観光エリアである中海・宍道湖・大山圏域において、民間主導により県境を越えた協議会が設立された。米子商工会議所では情報発信委員会の事務局を担当し、ポータルサイトの管理等を行っている。県境や行政区にとらわれず、一つの観光エリアとして全体を捉えることで、訪れる観光客の立場に立った情報発信を行っている。

NPO法人大山中海観光推進機構

NPO法人大山中海観光推進機構は、中海・大山圏域において、これまで広域連携に係わる情報発信や体験観光を企画していた民間事業者が中心となって誕生した。ホームページ「大山王国」による情報発信をはじめ、観光振興に関わる各種の事業を実施している。また、中海・宍道湖・大山観光圏の整備計画が観光庁の補助決定を受けており、今後は外国人が一週間滞在できるエリアとなるような活動を展開する予定である。

中山間地域研究センター

中山間地域が九割を占める過疎地域である島根県において、中山間地域の振興を図ることを目的に、全国初となる中山間地域専門の総合研究機関として、県により設立された組織である。農業・林業・畜産業といっ

た専門技術の試験研究を横断的に実施するとともに、小規模高齢化集落対策や地域交通の研究等、地域づくり全般に及ぶ研究を総合的に実施している。

飯南町

飯南町は、山陰地方で初めて森林セラピー基地として認定された町である。民間レベルで構成される飯南町里山コミッションを推進組織として、森林セラピー基地である県民の森を中心に、健康と癒しをテーマとした生命産業の創造を目指し事業を実施している。また、定住対策としての空き家バンク制度や、住民自治組織の推進についても取り組んでいる。

NPO法人ひろしまね

江の川流域問題を扱う任意団体を母体に、現在のNPO法人が設立。「住んでいる人がいかに幸せに暮らせるか」を目的に活動している団体である。終息に向かう地域社会のなかで、住む人が困らない仕組みづくりを模索している。もうひとつの役割的地域経営組織（集落支援センター）の創出、地域マネージャー的人材の確保、地域資源活用型交流産業の創出（グリーンツーリズムやエコツーリズムの展開）、広域ネット

ワーク化と情報発信、といった目標を掲げ活動している。



邑南町「羽須美クラシック宿泊所」前にて

視察を通じて、今日の地域の情報発信や情報集積において、インターネットやGIS等を利用した電子化の重要性を再認識した。また、地域に関わる人々の地域に対する思い入れの深さを感じた。お話を伺ったそれぞれの方から、地域の将来を考え、地域を何とかしたいという思いが伝わってきた。結局、情報機器を扱うのも人間である。良い面も悪い面も含めて地域を知ること、地域を愛すること、「人」から始まるまちづくりを実感した研修であった。

「島の魅力」を都会人にPR

―東京で離島振興イベント―

ジャーナリスト ● 城 茂樹

島は大自然に心が癒される空間。「島に行くと元気になる」と言われるほど、島は人に活力を与える不思議な要素を備えている。あなたも島ファンになって、島を訪問してみたいかが。

国土交通省、財団法人日本離島セ



オープニングセレモニーを観る家族づれの来訪者

ンターが主催し、内閣府・総務省などが後援する離島振興イベント「アイランダー2008」が十一月二十二日、二十三日、東京・池袋のサンシャインビルで開催された。三連休中でもあり、会場のサンシャイン文化会館二階フロアは、来場者らの熱気に包まれた。多くの離島が過疎化・高齢化問題を抱える中で、各島の展ブースには、スタッフらによる知恵と工夫のPRが繰り広げられた。

礼文島から南大東島まで

百六十島が参加

このイベントは毎年十一月に開催されており、今年で十六回目。今回のテーマは「島からの発信」の、いい笑顔、いい暮らし。

会場には、北は北海道の礼文島から南は沖縄県の南大東島まで、全国の人々が住む有人島四百二十二（島数は無人島を含めると六千八百五十二

のうち百六十島が参加。これらの島々の展示ブースが都道府県ごとに連なっている。

ブース内では、島の人々がパンフレットを基に、島の生活や観光スポットなどを紹介。永住に関心ある来訪者には、「当地に移住・定住すると、〇〇などの優遇措置や補助金制度があります」「農業、漁業あるいは起業すれば、△△支援策があります」と、競い合うように「島の魅力」をPRする。

その傍らでは、きびなご、海苔、お酒、焼酎、みかん、お菓子、貝殻で作ったストラップや首飾り、プローチなどの製品を展示・即売している。

島の景観や人情、特産品などを活用したユニークなプロジェクトに取り組む島も少なくない。島の人々は高齢化や人口減を防ぐと懸命だが、同時に自分たちも島の魅力を満喫しながら生活している、との印象を強く受けた。

例えば、小値賀島。この島は長崎県五島列島の一つだが、西海国立公園の中にあつて風光明媚だ。米国のアイゼンハワー財団が日本に派遣する米国の高校生を東京や京都見学の後、必ず島に来てもらい島を案内、歓待するという。

米高校生も「東京や京都より島がよい」

「人から人へ（PTP）」をキャッチフレーズに、最近始めたばかりのプロジェクトだが、「一回二十人ほどの米国人高校生が来てくれるが、高校生の六五％が『東京、京都より小値賀島が良かった』とアンケート調査で答えてくれた」

と、小値賀町役場の総務課参事、古川学氏は胸を張った。最近、総務省や地域活性化センターの支援を得て「古民家再生事業」も立ち上げようと調査中という。

これは島に点在している立派な材木や瓦、藁葺き屋根などでできた古い庄屋（昔の村長の住居）を改造して、島に訪れる観光客のために宿泊施設を兼ねた資料館のような施設を観光拠点として作ろう、というものだ。現在、十庄屋が候補として検討されている。

山口県・周防大島のブースでは、島の特産みかんを使った「みかん鍋」を実演。来場者に無料で振る舞い、長い行列ができていた。

周防大島出身の島おこしデザイナー、大野圭司氏によると、山口県のみかん出荷額の八割を周防大島産

が占める。「このみかんを使った郷土料理ができないものか」と島の旅館、食事処など十一店舗が三年ほど前に共同開発した。

この鍋は、みかんを丸ごとやみかん餅、皮を利用した「つまれ」などみかんが主役のヘルシー鍋だ。この主役に加え、島産の野菜、瀬戸貝（ムール貝）、メバル、ウニ、伊勢エビなど魚介類を入れる。島を訪れる観光客に提供するとともに、「周防大島みかん鍋」として、全国ヘイインターネット販売している。

食の安全が言われる中で、正真正銘の周防大島産「みかん鍋」を広めるため、文部科学省の支援で郷土料理



周防大島の「みかん鍋」の実演

の料理人を育成する料理学校も立ち上げた。二十人ほどの生徒が郷土料理の専門家を目指して勉強中だ。

島をつなぐ橋建設で観光振興

鹿児島県の甬島（こしきじま）は東シナ海に浮かぶ島だ。最近の市町村合併で旧川内市に吸収され、薩摩川内市となった。

この島は上甬、中甬、下甬の三つの島から成り、万葉集にも出てくるという。それぞれの島に伝統文化が根付き、風光明媚な自然の景観が都会化されることなく自然のまま残っている。

三島が離れていることもあって、フェリーや汽船を運航、観光も海上輸送に頼っているが、この三島に橋を架ける工事が進行中という。

「二〇一七年の完成を目指しているが、橋が完成すれば鹿児島県内でも有力な観光スポットになるはず」と、薩摩川内市の甬島振興グループ長の村岡哲氏は期待する。

離島は安全保障、海洋資源確保でも重要

全国の離島が、日本にとって外交、安全保障、海洋資源確保などの面で重要な役割を果たしていることは、

案外知られていない。離島はロシア、中国、韓国、北朝鮮、台湾など隣国との「防波堤」になっている。

さらに離島は、船舶の航行で海難援助や緊急寄港などにも役立っているし、密漁や密輸、密入国などの監視機能も果たしている。平成十年の密入国者千二百二十二人のうち、二〇％近い二百三十五人が離島で見られているという。

ニュージーランド、カナダに次ぐ世界第六位である。「海洋国家・日本」はまさに離島のおかげなのだ。このイベントの担当者で、日本離島センター調査研究部長の仲田成徳氏は「各方面のご協力で、これまで最高のブース出展数と来訪者でした。離島の重要性を都会の人にもっと分かってほしいものです」と強調していた。

出展島プロフィール

アイランダー2008 参加島一覧

■アイランダー2008 参加島一覧



移住の魅力、実践者が紹介

—「JOIN LIFE FESTA 08」開催—

二〇〇八年三月にオープンした話題のスポット「赤坂サカス」で十一月十五、十六の両日、「JOIN LIFE FESTA 08」いいトコ暮らし、さがそ?」（以下JLF）が開催され、全国各地の移住実践者が集結した。

このイベントは「都市と地方（農山漁村）との交流」をテーマに「移住・交流推進機構（JOIN）」と全国四十七都道府県で構成されている「全国ふるさとづくり推進協議会」が共催で開催した。

小雨がばらつくあいにくの天気だったが、来場者は五万人を超え、各地域の魅力が存分にPRされた。

サカス広場（ブースゾーン）

「いいトコの暮らしを楽しむ／いいトコの食を楽しむ」をテーマに募集し、北は岩手県・山形県から南は宮崎県・大分県まで全国各地の十六の自治体と五つの企業・団体がブースを出展。

Uターン実践者の紹介や、移住実践者たちが地産素材を活かした特産品の試食・販売を行い、来場者の目をくぎ付けにした。

また、自治体のブースには移住実践者が控え、移住に興味がある来場者と移住のきっかけ、苦労話など活発なコミュニケーションが図られた。

赤坂ギャラリー（ステージエリア）

初日のオープニングでは、オカリナ演奏の第一人者で「JOIN大使」である宗次郎さんの演奏&トークが行われた。都会の中心で幻想的なオカリナの音色が響き、神秘的な空気に包まれた。来場者も独特な音色に聞き入っているようだった。

引き続き今年度新たに「JOIN大使」となる小林節子さんはじめ四人の紹介が行われた。

初日の最後に、同じく「JOIN大使」で、郷里・新潟県魚沼市で古代米作りに挑戦中の大桃美代子さんのトークショーが開催された。移住のきっかけ、二地域居住の魅力、魚沼市での活動など実践者ならではの説得力のある語り口で、来場者は熱心に耳を傾けていた。

二日目は、タレントで「生キャラメル」などの数々のヒットを生み出している「花畑牧場」の社長でもある田中義剛さんの講演が行われた。

北海道に移住するまでのいきさつ、花畑牧場の経営など機微に富んだトークで来場者も興味深く聞いていた。予定時間を大幅にオーバーし、渡り移住について熱い想いを語られていた。

移住実践者や自治体の職員により地方の魅力をPRする「いいトコ暮らし」ステージが展開された。

今回JOIN大使に任命された小

林節子さんの巧みなコーディネートにより、移住実践者による地域の生の魅力が引き出され、来場者にアピールされた。中には地域のマスコットの着ぐるみも出るなど独自の工夫も見られ、大いに盛り上がりつつあった。

JLFは、今回が初めての開催であり、また2日間という限られた期間であったが、来場者には地方の魅力の一端に触れていただけたかと思う。

ブース出展した千葉県いすみ市では、このJLFに来場したことがきっかけで同市への移住に関心を持っていた方2名が、後日、実際にいすみ市へ現地見学に訪れるなど、移住へ向けた動きが始めているとのことである。

今後も、様々な機会や場を通じて全国各地域の魅力を紹介することで、地域間交流や二地域居住、移住といった新たなライフスタイルに興味を持つ方が増えることを期待したい。

（企画調査課）





全国町村 999 (スリーナイン) 添田町発

全国町村会会長・添田町長 ● 山本 文男

あけましておめでとうございます。本年も全国市町村で地域づくりに携わっています皆さまが健やかに初期の目的を達成されますことを、心よりお祈り申し上げます。

町村も合併で九百九十九(999)町村となり、地域づくりにとっては環境が大きく変化し激動の年を迎えていますが、今年も住民のために一歩一歩着実に取り組む決意を新たにしています。

さて、添田町は福岡県の南東部に位置し、大分県との県境の山里です。福岡市(博多)、北九州市から車で約一時間半、大分県の中津市、日田市からも道路環境が整備されたおかげで、一時間足らずで到着できる位置にあります。

町内総面積の約八四%が山林で主要産業は農林業ですが、耶馬日田英彦山国定公園内の日本三大修験道である霊峰「英彦山」を中心とした観光にも力を入れています。

自然は豊かで、植物・昆虫など生物の宝庫です。ツクシシヤクナゲは英彦山のシンボルであり、春を告げる花です。ヒコサンヒメシヤラは、ヒコサンと名が付き基準標本産地になっています。昆虫類も多く自然が満喫でき悠久の時を過ごせる場所でもあります。

文化と歴史の中心は英彦山神宮です。天照大神(太陽)の皇太子である天忍穗耳尊(あめのおしほみのみこと)をお祭りしており、彦山は日の子の山「ひこさん」と称し「英」の称号を後年、霊元天皇から与えられたものとされています。

山頂へは国の重要文化財「銅(かね)の鳥居」から続く数百段の石段を登って、荘厳さを増す桃山づくりの「奉幣殿」にお参りし登ったものでした。

多くの観光客、参拝者がこの石段を登り訪れていますが、高齢化の影響を受け英彦山の素晴らしい自然を享受することを断念される方も多くいました。

そのことからお年寄りがお孫さんと一緒に登って、お参

りできる方策として「銅(かね)の鳥居」から「英彦山神宮奉幣殿」までをスロープカー(線路を走る乗り物)で結ぶことにしました。

駅名も「ボヌール」(幸駅)・フルール(花駅)・ジャルダンフルール(花園駅)・ディウ(神駅)と命名し、年間約十二万人の利用を頂き、好評を博しています。

日本屈指のラドン含有量を誇る、ひこさん温泉「しゃくなげ荘」、雲の上の宿ひこさんホテル「和」(なごみ)と家族で憩える宿泊施設も備えています。

高齢化が進む町では、気遣い・心遣いが行政にも必要だとの信念から、職員一丸となってまちづくりに取り組んできました。その一つが、高齢者の就労意欲を奮い立たせるための、農林産物販売所・道の駅「欲遊舎ひこさん」の設立です。

新鮮な農林産物をはじめ添田町の特産品を並べ、英彦山観光のお客様を始め多くの方々に喜ばれています。季節の野菜等を作って提供しているお年寄りには再び作る喜びを与えました。昨年は新たにJR「欲遊舎ひこさん駅」も隣接して開設されました。今年は十周年を迎えます。

また、安全・安心、住みよい元気な町づくりを目指しており、昨年、高齢者の体力や知力の維持・持続のため「そえだまち元気倶楽部」を立ち上げ、家に引きこもらず多くの人と接する中で、持てる力を十分発揮して頂いています。

子育て支援にも頑張っています。幼稚園・保育園、医療機関などと連携し、子どもの成長記録や園等での子どもの活動をパソコンや携帯電話で見ることが出来る事業も行っています。高齢者から幼児まで、小さな山里で住民が生き生きと生活できる環境を作ることが私の使命です。

是非、歴史とロマンあふれる、天狗の里ひこさん、添田町へお越しください。お待ちしております。



景色ごと、召し上がれ。
うまさぎっしり新潟

新潟デスティネーションキャンペーン (2009.10/1 ~ 12/31)



■稚内港北防波堤ドーム
北海道遺産に登録されており、古代ローマ建築の回廊を思わせる世界的にも類を見ない建造物。



■日本最北端の地の碑
北緯 45 度 31 分 22 秒に位置し、日本のてっぺんに建てられている。

日本最北端のまち、 日本最大級の風力発電の施設も

稚 内市は北の宗谷海峡を中心に、東はオホーツク海、西は日本海に面し、宗谷岬からわずか 43km の距離にロシア連邦サハリンを望む、日本最北端に位置する国境のまち。また、本市の基幹産業の一つでもある水産は、育てる漁業へ力を注ぎ、平成 17 年度の漁獲量では「ホタテ貝」が全国第 2 位、「ナマコ」が全国第 1 位となっております。

年間平均風速は 4.5 m / 秒と四季を通じて強い風が吹く街である本市では、強い風を利用した風力発電の導入推進に力をいれ、全体として 74 基、76.355kw が稼動している。その中でも「宗谷岬ウインドファーム」は、北海道遺産に登録されている宗谷丘陵（周氷河地形）に 57 基の風力発電が建ち並び、日本最大級の風力発電施設であり、異国情緒あふれる景観である。

また、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が事業主体となり、大規模電力太陽光発電システムの研究が平成 18 年度から 5 年間行われており、平成 21 年度には 5,000kw 級の設備が完成する予定だ。「人と地球にやさしいまちづくり」として、自然エネルギーを積極的に活用している。



■JAPAN CUP 全国犬ぞり稚内大会
映画「南極物語」に出演したタロとジロが稚内市に贈られたことがきっかけに開催された大会。



■宗谷岬ウインドファーム



■太陽光発電等実証研究施設



■食（タコしゃぶ、宗谷黒牛、ホタテ）
日本海、オホーツク海の 2 つの海から育まれた海産物、広大な土地で育てられた宗谷黒牛は絶品。



■ゴマフアザラシ観察所
毎年 11 月頃から翌年 3 月頃まで、数多くのゴマフアザラシが越冬のため、抜海漁港を訪れる。

全国地域リーダー養成塾 平成 21 年度塾生募集

全国地域リーダー養成塾は、様々な分野で既存の枠にとらわれない発想のできる地域のリーダーの養成を目的として、平成元年度から開講しています。これまでに 616 名の感性豊かな、実行力のある地域のリーダーを養成し、その成果は各界から高く評価されています。

平成 21 年度においても、熱意ある皆さんの積極的な参加をお待ちしています。

【研修期間】

2009 年 5 月から 2010 年 1 月末

【研修内容】

- ① 一般研修（年間 7 回・各 3～4 日間）
- ② 現地視察（7 月の第 3 回一般研修〔合宿研修〕において）
- ③ 修了者との合同研修（8 月の第 4 回一般研修において）
- ④ 先駆的地域づくり現地調査（10 月中旬～11 月中旬にかけて 2 泊 3 日、ゼミナール別）
- ⑤ ゼミナール特別研修 1 月に 1～2 日、ゼミナール別
- ⑥ 海外研修（9 月頃 10 日間を予定 ※希望者のみ）

【塾長・主任講師】

- ① 塾長：大森 彌氏（東京大学名誉教授）
- ② 主任講師：山下 茂氏（明治大学大学院教授）
後藤 春彦氏（早稲田大学教授）
小田切徳美氏（明治大学教授）
大杉 寛（首都大学東京大学院教授）
沼尾 波子氏（日本大学教授）

【応募資格】

- ① 地方公共団体等の職員
- ② 地域づくり団体のメンバーで、市区町村長の推薦のある方
- ③ 農協、商工会、第三セクターなどの職員で、市区町村長の推薦のある者

【募集人員】

40 名程度

【経費】

- ① 研修中の宿泊費（朝食含む）、教材費等については地域活性化センターで負担
- ② 研修地までの往復の交通費、滞在中の昼食代・夕食代、海外研修に参加される場合の参加費用については、塾生負担または派遣元負担

【応募方法】

募集案内の詳細および参加申込書は市区町村担当課にあります。地域づくり団体の皆さんは、各市区町村担当課にお問い合わせ下さい。なお、ホームページからもダウンロードできます。

【応募期限】

市区町村担当課（都道府県職員の方は都道府県担当課）へ
2009 年 1 月 23 日（金）
（財）地域活性化センターへ 2009 年 1 月 30 日（金）

【お問い合わせ】

（財）地域活性化センター 研修交流課 担当：白鳥
TEL 03-5202-6134 FAX 03-5202-0755



平成 20 年度 地域再生実践フォーラムを開催 第 13 回ふるさとイベント大賞表彰式

地域再生に向けた基本的な考え方と先進的な取り組みを広く情報発信するため、地域再生実践フォーラムを開催します。地域再生について、共通する 3 つのポイント、「住民と行政の協働」「地域資源の活用」「地域経営の展開」をキーワードに、成功の糸口を考えます。

日時 平成 21 年 3 月 11 日（水） 13:00～17:15

会場 東京国際フォーラム
（東京都千代田区丸の内 3-5-1）

対象 地域再生に関心がある人 400 人（入場無料）

【プログラム】

13:00～14:00 第 13 回ふるさとイベント大賞表彰式

14:10～15:10 基調講演

「地方を元気に！ 自立した地方政府の確立へ」

増田 寛也氏（前総務大臣）

15:25～17:15

▽分科会 1 「地域経営成功への道 ～中山間地域の再生～」

コーディネーター：小田切徳美氏（明治大学教授）

パネリスト：福田志乃氏（地域政策プランニング 代表）

畦地履正氏（株）四万十ドラマ 代表取締役社長）

國井千寿子氏

（さんぽく生業の里企業組合 総支配人）

▽分科会 2 「観光まちづくりへの道 ～住んでよし、訪れてよしのまちづくり～」

コーディネーター：清水 慎一氏

（（株）ジェイティービー 常務取締役）

パネリスト：茶谷幸治氏（フリー・プロデューサー）

大沼伸治氏（鳴子ツーリズム研究会 副会長）

松場 登美氏

（（株）石見銀山生活文化研究所 取締役所長）

【申し込み方法】

希望する分科会、氏名、勤務先・団体、郵便番号、住所、電話番号を記入の上、メール、FAX、郵送等でお送り下さい。

*様式は、ホームページからダウンロードしてください。

*申込者には、受講券をお送りします。

【お問い合わせ】

（財）地域活性化センター 業務第 2 課

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-3-4

日本橋プラザビル 13 階

TEL 03-5202-6137 FAX 03-5202-0755

E-mail gyomu@jcrd.jp

1月

★日本橋プラザビルイベントスペース

- 1月7日～9日
米沢市（山形県）
- 1月20日～21日
結城市（茨城県）
- 1月29日～30日
中山町（山形県）

★有楽町ふるさと情報プラザ
1月テーマ「2009 ながみの旅
北国から南国まで」

- 1月13日（火）～16日（金）
福岡県北九州市『北九州市ながみの旅 門司レトロ・小倉城下町さんぽ』
- 1月19日（月）～21日（水）
島根県『「極上の田舎暮らしのスヌメ」～なつかしの国 石見から～』
- 1月22日（木）～23日（金）
福井県あわら市『越前がにをゲットして満足！ ゆったり温泉につかって満足！』
- 1月26日（月）～30日（金）
栃木県『“とちぎ暮らし”フェア』



2月

★日本橋プラザビルイベントスペース

- 2月18日～20日
七尾特産品協会（石川県）

★有楽町ふるさと情報プラザ
1月テーマ「ローカルフード
元気な町が呼んでいる！」

- 2月2日（月）～6日（金）
瀬戸内四都市広域観光協議会
『瀬戸内四都市の観光物産展』（仮題）
- 2月12日（木）～13日（金）
新潟県胎内市『胎内市観光物産展』（仮題）
- 2月16日（月）～17日（火）
宮城県女川町『女川町観光物産展』（仮題）
- 2月18日（水）～20日（金）
群馬県沼田市『沼田市観光物産展』
- 2月23日（月）～27日（金）
和歌山県湯浅町『湯浅町観光物産展』

(写真)

- 1 11月 5日～7日 小城市（佐賀県）
- 2 11月13日～14日 西さがみ観光協議会（神奈川県）
- 3 11月20日～21日 紀州田辺うめ振興協議会（和歌山県）
- 4 11月27日～28日 坂井市（福井県）
- 5 11月17日～21日 愛媛県
- 6 12月 1日～ 5日 千葉県



【編集後記】

▼新年おめでとうございます。世界経済は昨秋米国で表面化した金融危機以降、同時不況の様相を呈し、日本経済も波乱含みです。地方経済への影響拡大が懸念されます。「百年に一度の…」と表現も穏やかではありません。編集部では今後も引き締めて、地域活性化やまちづくりに役立つ情報提供に努めていきます。

▼当センターが同居する日本橋プラザビルの一階には、山梨県の東京観光物産センターや山梨県のアンテナショップがあります。山梨県側には「住み良き日本一の県づくり！」の幟旗が立ち、フルーツ王国・山梨県側には「日本一の桃・ブドウの里」「日本一の名水…」などの観光パンフレットがたくさん並んでいます。

▼日本一のお国自慢は、全国に数え切れないほどあります。一月号ではその中から幾つかのテーマで「日本一」を宣言し、まちづくりに取り組む事例を紹介しました。ナンバーワンを目指す意気込みこそ地域の活力かもしれません。

▼ただ最近では、個性的な「オンリーワン」を志向する自治体も少なくないようです。特産品の数だけふるりの誇りがある。それも同感です。ともあれ、地域特性を活かした潜在力が発揮され、地方の「元氣」につながるよう、弊誌のテーマ選びにも知恵を絞ってまいります。

(原田)

【2月号予告】
特集Ⅱ 伝統産業の再生と地域活性化(仮)

地域づくり1月号

2009年1月1日発行 編集・発行＝財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131 (代) <http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/> 印刷・製本／株式会社サンワ

法律で許可された場合以外に、本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。情報サービス課（03-5202-6135）まで、ご連絡下さい。

宝くじ

ルーツものがたり

【はじめは、摂津・瀧安寺から】

宝くじの前身は、「富くじ」といわれる近代的なくじ。その起源は江戸時代初期の「富会」にさかのぼります。約380年前、摂津箕面（現在の大阪府）の瀧安寺で、元旦から7日までに参詣した善男善女が、自分の名前を書いた木札を唐びつに入れて、寺僧がそこから3人の「当せん者」を選び出したのがはじまりでした。唐びつをキリで3回突いて3人分の木札を選び、選ばれた者には「福運のお守り」が授けられました。

【あまりの人氣に禁止令が】

富会は、次第に金銭が当たる「富くじ」となつて町にはならんしました。その人氣はすさまじく、徳川幕府が元禄5年（1692年）に禁令を出すほど。しかし寺社に対してだけは、修復費用調達の二方法として「富くじ」の発売を許したため、



世間ではこれを天下御免の富くじ「御免富」と呼んで親しまいました。とくに、谷中の感応寺、目黒の瀧泉寺、湯島天神の御免富は「江戸の三富」として有名でした。しかし、この御免富も天保13年（1842年）の「天保の改革」によって禁止され、明治元年（1868年）の「太政官布告」によっても、厳しく禁じられました。

【いよいよ宝くじ、誕生】

昭和20年（1945年）7月、政府は軍事費の調達をはかるため、103年の空白を経て富くじを発売しました。その名も「勝札」。しかし、抽せん日を持たずに終戦となり、皮肉にも「負札」と呼ばれました。戦後のインフレ防止の必要を感じた政府は、同年10月、「政府第1回宝籤」を発売。ここに「宝くじ」が誕生したのです。政府くじは昭和29年に廃止され、その後は地方自治体が発売する宝くじのみとなり、現在にいたっています。

そして夢は現在も続く。

宝くじの収益金は、身近な街づくりに役立っています。



財団法人

日本宝くじ協会

当せんはしっかり調べて、しっかり換金。

<http://www.jla-takarakuji.or.jp>

●外国発行の宝くじを、日本国内において購入することは、法律で禁止されています。